

令和 6 年 度

見 附 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

見 附 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 書

見 附 市 監 査 委 員

目 次

【見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	決算収支	3
2	普通会計における財政状況	4
(1)	決算収支	4
(2)	財政分析	5
3	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	27
4	特別会計	40
(1)	国民健康保険事業特別会計	40
(2)	後期高齢者医療特別会計	43
(3)	介護保険事業特別会計	45
(4)	宅地造成事業特別会計	46
5	財産	49
(1)	公有財産	49
(2)	物品	50
(3)	債権	51
(4)	基金	51
6	基金運用状況	52
(1)	土地開発基金	52
(2)	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	53
(3)	奨学金基金	53
7	まとめ	54
	決算審査資料	56

【見附市公営企業会計決算審査意見書】

第1	審査の対象	7 1
第2	審査の期間	7 1
第3	審査の方法	7 1
第4	審査の結果	7 1
	（水道事業会計）	7 2
	（下水道事業会計）	9 7
	（病院事業会計）	1 2 5

【健全化判断比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 4 8
第2	審査の期間	1 4 8
第3	審査の結果	1 4 8

【資金不足比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 4 9
第2	審査の期間	1 4 9
第3	審査の結果	1 4 9

（注）

- 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している（ただし、上限比率が100.0%の事項については99.95～99.99%のものは99.9%とし、下限比率が0.0%の事項については0超～0.04%のものは0.1%としている）。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 増減率1,000%以上は「著増」または「著減」と表記した。また、前年度0で当年度に数値のあるものは「皆増」、当年度0は「皆減」とした。
- 前年度との比較における増減率は、次の式により算出している。
$$(X_1 - X_0) / X_0 \text{の絶対値} \times 100$$
$$X_1: \text{当年度の係数}$$
$$X_0: \text{前年度の係数}$$
- 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 符合等の用法は次のとおりである。

「 — 」	…	当該数値がないか、又は比較不能のもの
「 △ 」	…	損失又は減少

令和6年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 令和6年度 見附市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 見附市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 見附市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 見附市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 見附市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 見附市土地開発基金
- 令和6年度 見附市一般旅券発給等事務印紙等購買基金
- 令和6年度 見附市奨学金基金

第2 審査の期間

令和7年6月27日から令和7年8月18日まで

第3 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金運用状況報告書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行が適正かつ効率的に行われているかについて、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正に執行されていることを認めた。

また、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用されており、計数は、正確であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 287 億 5,010 万 7 千円、歳出総額 279 億 308 万 6 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で 10 億 6,338 万 4 千円 (3.8%) 増加し、歳出で 11 億 1,598 万 2 千円 (4.2%) 増加している。

一般会計・特別会計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
4年度	一般	18,998,843	△ 160,260	△ 0.8	18,199,250	220,773	1.2
	特別	8,529,479	△ 66,943	△ 0.8	8,151,774	△ 132,598	△ 1.6
	総計	27,528,322	△ 227,203	△ 0.8	26,351,024	88,175	0.3
5年度	一般	19,190,294	191,451	1.0	18,562,342	363,092	2.0
	特別	8,496,429	△ 33,050	△ 0.4	8,224,762	72,988	0.9
	総計	27,686,723	158,401	0.6	26,787,104	436,080	1.7
6年度	一般	20,236,416	1,046,122	5.5	19,684,034	1,121,692	6.0
	特別	8,513,691	17,262	0.2	8,219,052	△ 5,710	△ 0.1
	総計	28,750,107	1,063,384	3.8	27,903,086	1,115,982	4.2

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は 276 億 5,272 万 8 千円、歳出総額は 268 億 570 万 7 千円となっている。

年度別純計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
4年度	総計	27,528,322	△ 227,203	△ 0.8	26,351,024	88,175	0.3
	純計	26,427,127	△ 252,805	△ 0.9	25,249,829	62,573	0.2
5年度	総計	27,686,723	158,401	0.6	26,787,104	436,080	1.7
	純計	26,604,268	177,141	0.7	25,704,649	454,820	1.8
6年度	総計	28,750,107	1,063,384	3.8	27,903,086	1,115,982	4.2
	純計	27,652,728	1,048,460	3.9	26,805,707	1,101,058	4.3

(56頁 第1表参照)

(2) 予算執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（執行率）は、次のとおりである。一般、特別両会計の合計で見ると、歳入の執行率は95.7%、歳出の執行率は92.9%となっている。

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合

(単位:千円)

年度	会計	予算現額 (A)	歳入					歳出			
			調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	比較 (B)/(A)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	比較 (C)/(A)
4 年 度	一般	20,395,867	19,398,997	18,998,843	4,576	395,578	93.2 %	18,199,250	825,167	1,371,450	89.2 %
	特別	8,389,000	8,584,571	8,529,479	5,834	49,258	101.7 %	8,151,774	3,000	234,226	97.2 %
	計	28,784,867	27,983,568	27,528,322	10,410	444,836	95.6 %	26,351,024	828,167	1,605,676	91.5 %
5 年 度	一般	20,574,167	19,455,099	19,190,294	7,162	257,643	93.3 %	18,562,342	684,580	1,327,245	90.2 %
	特別	8,707,500	8,551,184	8,496,429	1,838	52,917	97.6 %	8,224,762	0	482,738	94.5 %
	計	29,281,667	28,006,283	27,686,723	9,000	310,560	94.6 %	26,787,104	684,580	1,809,983	91.5 %
6 年 度	一般	21,485,580	20,410,174	20,236,416	3,320	170,438	94.2 %	19,684,034	262,428	1,539,118	91.6 %
	特別	8,546,500	8,558,288	8,513,691	3,472	41,125	99.6 %	8,219,052	0	327,448	96.2 %
	計	30,032,080	28,968,462	28,750,107	6,792	211,563	95.7 %	27,903,086	262,428	1,866,566	92.9 %

(3) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

両会計を合計した歳入総額 287 億 5,010 万 7 千円から、歳出総額 279 億 308 万 6 千円を差し引いた額は、8 億 4,702 万 1 千円の黒字となっている。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源 8,830 万 2 千円（繰越明許費繰越額）が含まれているため、これを差し引いた実質収支では、7 億 5,871 万 9 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、6,682 万 7 千円の赤字となっている。

令和6年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	総計	重複額	純計
歳 入 総 額 A	20,236,416	8,513,691	28,750,107	1,097,379	27,652,728
歳 出 総 額 B	19,684,034	8,219,052	27,903,086	1,097,379	26,805,707
歳入歳出差引額 (A-B) C	552,382	294,639	847,021	0	847,021
翌年度へ繰越すべき財源 D	88,302	0	88,302	-	88,302
実 質 収 支 (C-D) E	464,080	294,639	758,719	-	758,719
前 年 度 実 質 収 支 F	553,879	271,667	825,546	-	825,546
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 89,799	22,972	△ 66,827	-	△ 66,827

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、次のとおりである。当年度の決算収支は、歳入歳出差引 5 億 5238 万 2 千円、実質収支 4 億 6,408 万円となっている。

単年度収支は 8,979 万 9 千円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 2 億 7,930 万円を加え、財政調整基金の取崩し額 4 億 1,900 万円を差し引いた実質単年度収支は、2 億 2,949 万 9 千円の赤字となっている。

普通会計とは、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のために定めた基準による会計区分である。

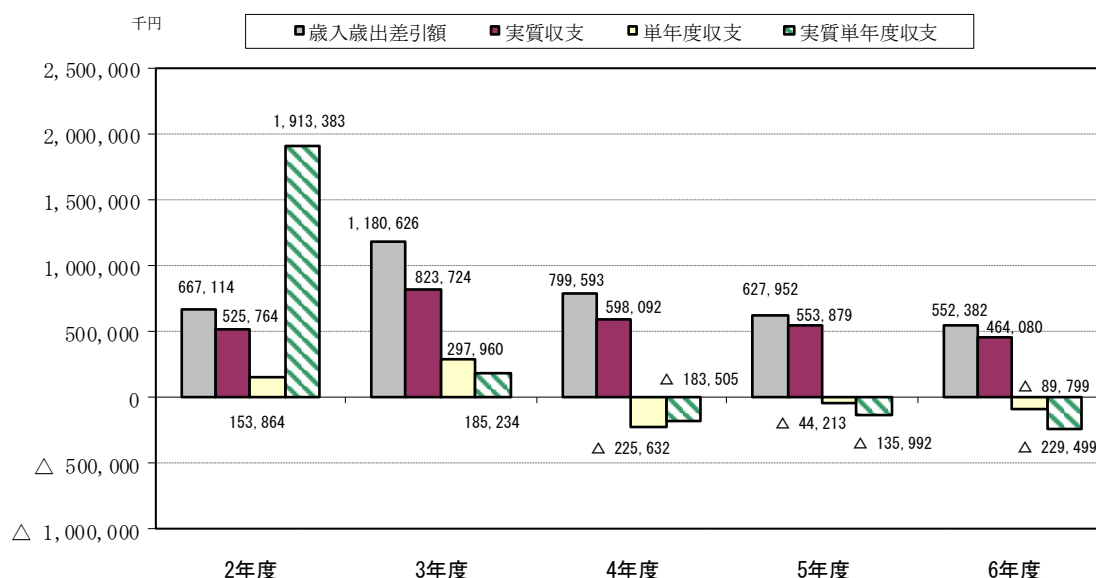
本市の場合、令和 6 年度は、一般会計歳入歳出決算額から老人医療費適正化事業移替分 1,403 万 3 千円を減額した額となる。

(単位:千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳 入 総 額 A	28,142,991	19,147,470	18,985,955	19,176,194	20,222,383
歳 出 総 額 B	27,475,877	17,966,844	18,186,362	18,548,242	19,670,001
歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B) C	667,114	1,180,626	799,593	627,952	552,382
翌年度へ繰越すべき財源 D	141,350	356,902	201,501	74,073	88,302
実 質 収 支 (C-D) E	525,764	823,724	598,092	553,879	464,080
単 年 度 収 支 F	153,864	297,960	△ 225,632	△ 44,213	△ 89,799
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) G	2,944,219	263,595	435,885	300,221	279,300
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額(財政調整基金) I	1,184,700	376,321	393,758	392,000	419,000
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	1,913,383	185,234	△ 183,505	△ 135,992	△ 229,499

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

普通会計決算収支



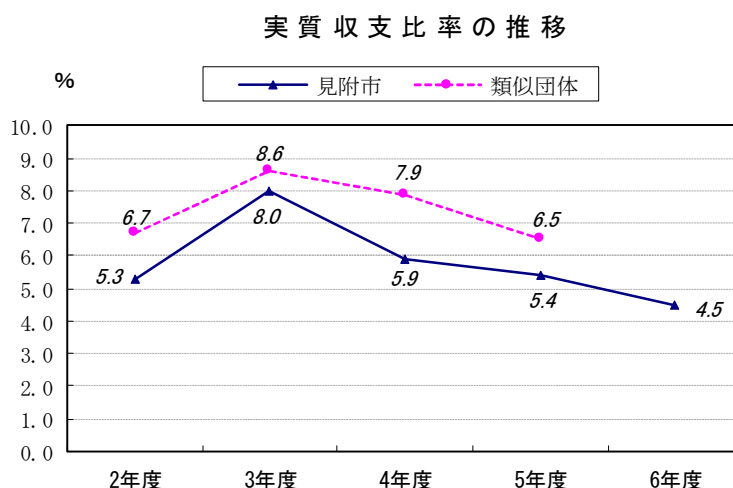
(2) 財政分析

ア 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標である実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率は、財源の有効活用という観点から、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

令和6年度の実質収支比率は4.5%となり、前年度より0.9^{ポイント}低下している。



実質収支比率の推移

(単位:千円)

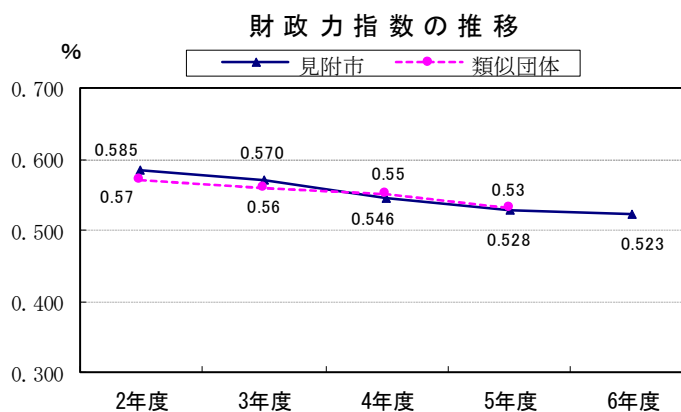
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実 質 収 支 額 (A)	525,764	823,724	598,092	553,879	464,080
標 準 財 政 規 模 (B)	9,922,104	10,318,885	10,116,179	10,168,759	10,400,857
実 質 収 支 比 率 (%) (A) / (B) × 100	5.3	8.0	5.9	5.4	4.5
類 似 団 体 指 数 (%)	6.7	8.6	7.9	6.5	—

(注) 類似団体指数：各年度の市町村決算額等を基に作成された「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」による。以下同じ。

イ 財政力指数

市の財政力を示す指標として用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。財政力指数は、市税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示す。

令和6年度の財政力指数は、0.523と、前年度より0.005^{ポイント}低下している。



財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基 準 財 政 収 入 額	4,782,209	4,548,212	4,615,273	4,678,708	4,762,119
基 準 財 政 需 要 額	8,233,672	8,535,592	8,787,943	8,916,937	9,162,786
財 政 力 指 数	0.585	0.570	0.546	0.528	0.523
類 似 団 体 指 数	0.57	0.56	0.55	0.53	—

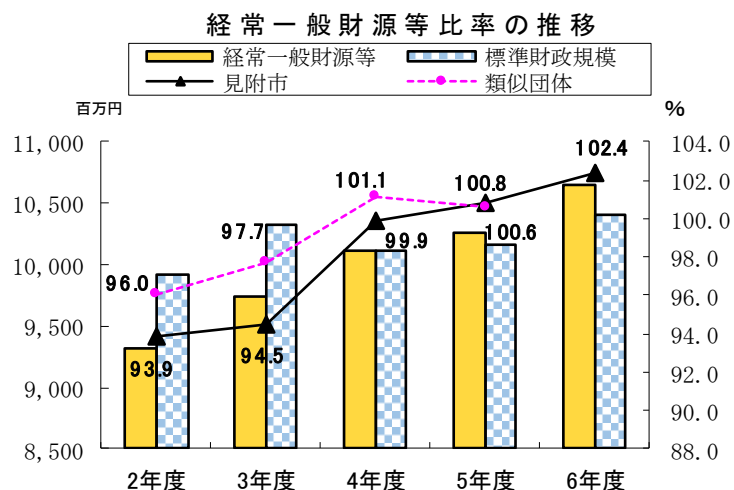
〔算出方法〕 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の
平均値をいう。

ウ 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源等比率の推移は、次のとおりである。

経常一般財源等比率は、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

令和 6 年度の経常一般財源等比率は、102.4%と、前年度に比べ1.6^{ポイント}上昇している。



経常一般財源等比率の推移

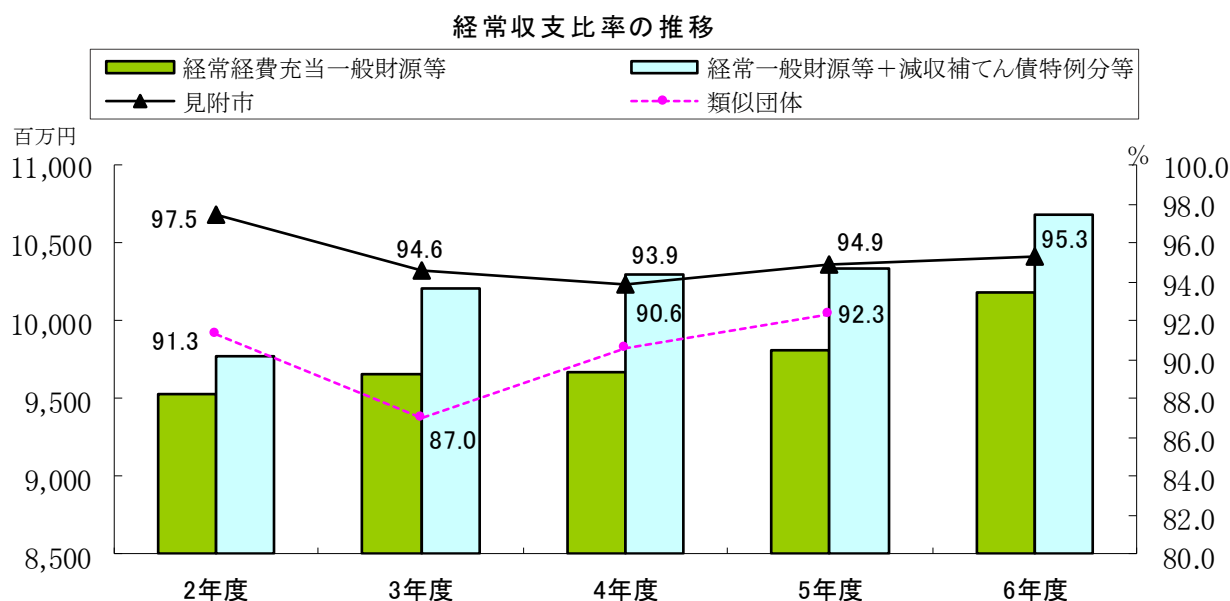
(単位:千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経 常 一 般 財 源 等 (A)	9,314,707	9,749,469	10,109,179	10,253,279	10,647,427
標 準 財 政 規 模 (B)	9,922,104	10,318,885	10,116,179	10,168,759	10,400,857
経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%) (A) / (B) × 100	93.9	94.5	99.9	100.8	102.4
類 似 団 体 指 数 (%)	96.0	97.7	101.1	100.6	—

エ 経常収支比率

経常収支比率は、容易に縮減することが困難な義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に、市税や普通交付税など経常一般財源等がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられる。この比率は、一般的には「70～80%程度」が望ましいとされているが、高齢化による税収の減や、社会保障給付費の増などにより、全国的に上昇している。

令和6年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.4^{ポイント}上昇して95.3%となっている。



経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常的経費充当一般財源等の額 (A)	9,526,598	9,655,947	9,669,025	9,808,473	10,184,802
経常一般財源等に減収補てん債特例分と臨時財政対策債を加えた額 (B)	9,770,077	10,207,565	10,302,034	10,339,436	10,688,090
経常収支比率 (%) (A) / (B) × 100	97.5 (102.3)	94.6 (99.0)	93.9 (95.6)	94.9 (95.7)	95.3 (95.7)
類似団体指数 (%)	91.3 (95.6)	87.0 (91.5)	90.6 (92.1)	92.3 (93.0)	— (—)

(注) 経常収支比率の()内の数値は、経常一般財源等に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えずに除した場合の比率である。

オ 実質公債費比率、公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるが、それぞれの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、平成 18 年度の起債より許可制から協議制へ移行したが、協議制においても「18%」以上であると許可が必要となる。また、この指標は地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっており、早期健全化基準の「25%」以上となると財政健全化計画を定める必要がある。令和 6 年度は 11.3%で、前年度より 0.6 ㇿ低下しており、これらの基準を下回っている。

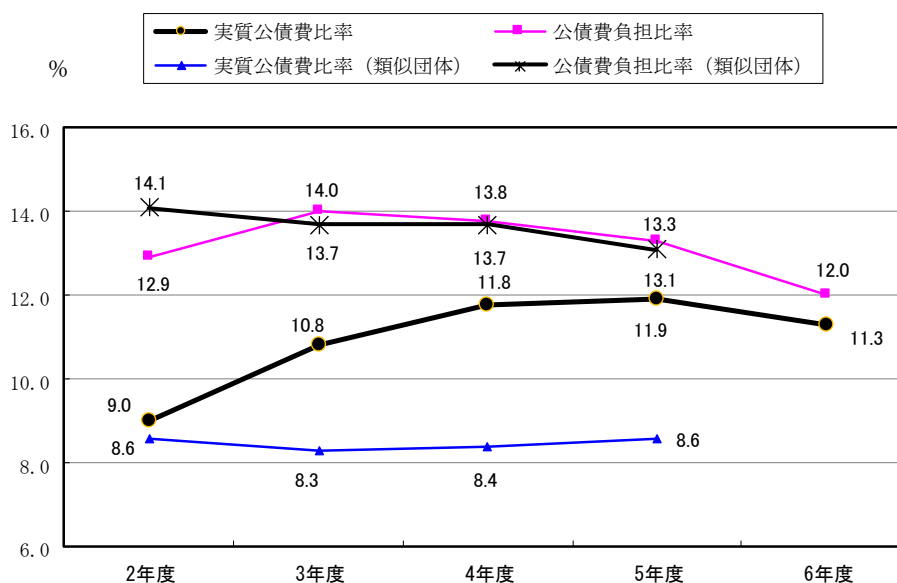
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、令和 6 年度は 12.0%で前年度より 1.3^ㇿ低下し、財政運営において警戒ラインとされている「15%」、危険ラインとされている「20%」を下回っている。

実質公債費比率・公債費負担比率の推移

(単位:%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実 質 公 債 費 比 率		9.0	10.8	11.8	11.9	11.3
公 債 費 負 担 比 率		12.9	14.0	13.8	13.3	12.0
類 似 団 体 指 数	実 質 公 債 費 比 率	8.6	8.3	8.4	8.6	—
	公 債 費 負 担 比 率	14.1	13.7	13.7	13.1	—

実質公債費比率、公債費負担比率の推移



カ 市債現在高

当年度末における市債現在高は188億7,002万5千円で、前年度末に比べ3億2,700万5千円(1.7%)減少している。借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金が63.7%、その他の資金が36.3%となっている。

市債現在高の歳入総額に対する割合は93.3%、一般財源総額に対する割合は133.6%となっている。

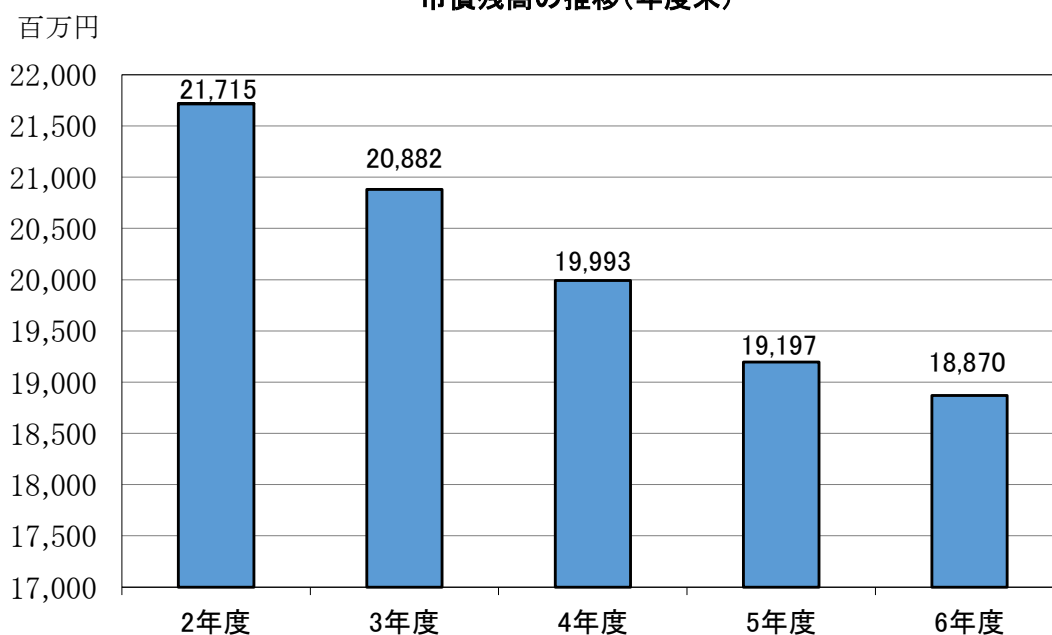
市債現在高の推移

(単位:千円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
年 度 末 残 高 (A)		21,715,431	20,882,251	19,993,327	19,197,030	18,870,025
(A) の 借入先別内訳	財 政 融 資 資 金	14,035,464	13,398,111	12,721,243	11,920,748	12,017,187
	旧郵政公社資金	64.6%	64.2%	63.6%	62.1%	63.7%
	そ の 他	7,679,967	7,484,140	7,272,084	7,276,282	6,852,838
		35.4%	35.8%	36.4%	37.9%	36.3%
(A) / (歳 入 総 額)		77.2%	109.1%	105.3%	100.1%	93.3%
(A) / (一 般 財 源 総 額)		176.7%	163.0%	153.3%	146.7%	133.6%

(70頁 第10表参照)

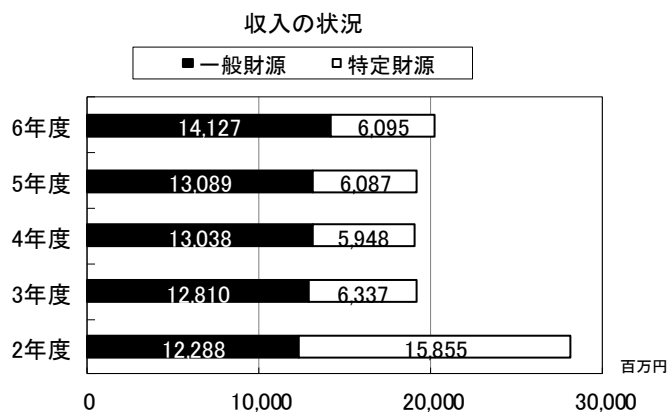
市債残高の推移(年度末)



キ 収入の状況

当年度の普通会計の歳入決算額は、202億2,238万3千円で、前年度に比べ10億4,618万9千円(5.5%)増加している。このうち一般財源の額は、141億2,726万4千円で、前年度に比べ10億3,750万1千円(7.9%)増加している。

歳入決算に占める一般財源の割合は、69.9%で前年度に比べ1.6ポイント増加している。



普通会計収入の状況

(単位: 千円)

区 分	6年度			5年度			決算額 増減率 (%)
	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	
市 税	4,857,945	4,857,945	24.0	4,868,896	4,868,896	25.4	△ 0.2
地 方 譲 与 税	156,357	156,357	0.8	155,320	155,320	0.8	0.7
利 子 割 交 付 金	1,596	1,596	0.1	1,028	1,028	0.1	55.3
配 当 割 交 付 金	34,680	34,680	0.2	23,578	23,578	0.1	47.1
株式等譲与所得割交付金	42,973	42,973	0.2	25,315	25,315	0.1	69.8
地 方 消 費 税 交 付 金	998,930	998,930	4.9	962,717	962,717	5.0	3.8
軽油取引税・自動車取得税 交 付 金	2	2	0.1	1,390	1,390	0.1	△ 99.9
環 境 性 能 割 交 付 金	17,232	17,232	0.1	12,389	12,389	0.1	39.1
法 人 事 業 税 交 付 金	81,512	81,512	0.4	76,179	76,179	0.4	7.0
地 方 特 例 交 付 金	216,088	216,088	1.1	50,700	50,700	0.3	326.2
地 方 交 付 税	4,989,466	4,989,466	24.7	4,813,824	4,813,824	25.1	3.6
交通安全対策特別交付金	3,276	3,276	0.1	3,077	3,077	0.1	6.5
分 担 金 及 び 負 担 金	73,887	4,666	0.4	77,197	2,871	0.4	△ 4.3
使 用 料	84,919	47,854	0.4	87,384	25,459	0.5	△ 2.8
手 数 料	123,564	199	0.6	121,416	313	0.6	1.8
国 庫 支 出 金	3,326,637	520,172	16.5	3,799,034	282,017	19.8	△ 12.4
県 支 出 金	1,468,225	81	7.3	1,333,165	457	7.0	10.1
財 産 収 入	119,133	94,419	0.6	69,382	47,617	0.4	71.7
寄 附 金	646,654	642,454	3.2	76,194	71,330	0.4	748.7
繰 入 金	833,534	687,728	4.1	736,526	736,526	3.8	13.2
繰 越 金	627,952	627,952	3.1	799,593	799,593	4.2	△ 21.5
諸 収 入	211,958	58,219	1.0	194,333	43,010	1.0	9.1
市 債	1,305,863	43,463	6.5	887,557	86,157	4.6	47.1
歳 入 合 計	20,222,383	14,127,264	100.0	19,176,194	13,089,763	100.0	5.5

ク 性質別歳出の状況

性質別歳出を前年度と比較するとグラフ及び表のとおりである。

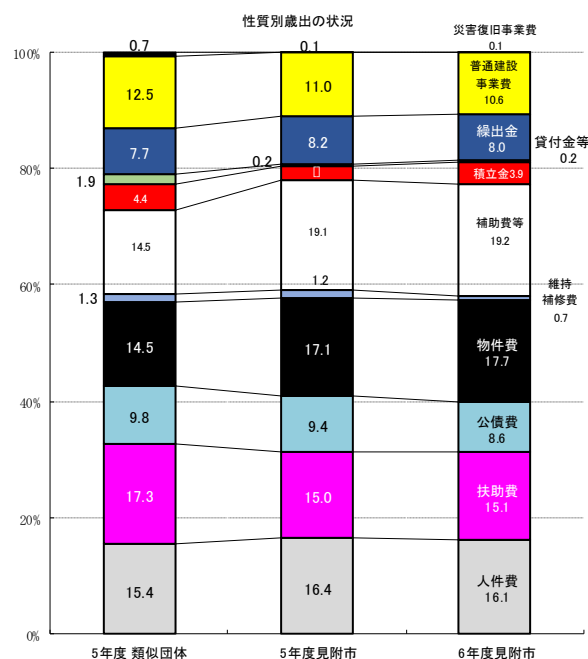
当年度の普通会計の歳出決算額は、196 億 7,000 万 1 千円で、前年度に比べ 11 億 2,175 万 9 千円 (6.0%) 増加している。これは、義務的経費が 2 億 6,377 万 4 千円 (3.5%)、その他の経費が 8 億 696 万 2 千円 (9.0%)、投資的経費が 5,102 万 3 千円 (2.5%) それぞれ増加したことによる。

義務的経費の増加は、公債費が 5,162 万 2 千円 (3.0%) 減少したものの、人件費が 1 億 2,404 万 6 千円 (4.1%)、扶助費が 1 億 9,135 万円 (6.9%)、それぞれ増加したことによる。

その他の経費の増加は、主に維持補修費が 8,476 万 7 千円 (39.3%) 減少したものの、物件費 2 億 9,487 万 7 千円 (9.3%)、補助費等が 2 億 2,669 万 6 千円 (6.4%)、積立金が 3 億 1,845 万 9 千円 (71.9%) それぞれ増加したことによる。

投資的経費の増加は、普通建設事業費が 5,151 万 5 千円 (2.5%) 増加したことによる。

また、構成比をみると、義務的経費は 39.8% で前年度に比べて 1.0^{ポイント}、投資的経費は 10.7% で前年度に比べ 0.4^{ポイント}それぞれ低下し、その他の経費は 49.5% で前年度に比べ 1.3^{ポイント}上昇している。



普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	6年度		5年度		前年度比較		5年度 類似団体 構成比(%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	7,825,120	39.8	7,561,346	40.8	263,774	3.5	42.5
人 件 費	3,161,088	16.1	3,037,042	16.4	124,046	4.1	15.4
扶 助 費	2,969,037	15.1	2,777,687	15.0	191,350	6.9	17.3
公 債 費	1,694,995	8.6	1,746,617	9.4	△ 51,622	△ 3.0	9.8
その他の経費	9,738,017	49.5	8,931,055	48.2	806,962	9.0	44.3
物 件 費	3,475,514	17.7	3,180,637	17.1	294,877	9.3	14.5
維持補修費	130,816	0.7	215,583	1.2	△ 84,767	△ 39.3	1.3
補助費等	3,768,782	19.2	3,542,086	19.1	226,696	6.4	14.5
積 立 金	761,496	3.9	443,037	2.4	318,459	71.9	4.4
投資、出資金、貸付金	29,800	0.2	34,700	0.2	△ 4,900	△ 14.1	1.9
繰 出 金	1,571,609	8.0	1,515,012	8.2	56,597	3.7	7.7
投資的経費	2,106,864	10.7	2,055,841	11.1	51,023	2.5	13.1
普通建設事業費	2,093,760	10.6	2,042,245	11.0	51,515	2.5	12.5
うち単独事業費	445,330	2.3	474,330	2.6	△ 29,000	△ 6.1	6.7
災害復旧事業費	13,104	0.1	13,596	0.1	△ 492	△ 3.6	0.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
歳出合計	19,670,001	100.0	18,548,242	100.0	1,121,759	6.0	100.0

3 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
6 年 度 (A)	21,485,580	20,410,174	20,236,416	3,320	170,438
5 年 度 (B)	20,574,167	19,455,099	19,190,294	7,162	257,643
増減(A)-(B)	911,413	955,075	1,046,122	△ 3,842	△ 87,205
増 減 率 (%)	4.4	4.9	5.5	△ 53.6	△ 33.8

予算現額 214 億 8,558 万円に対して、収入済額は、202 億 3,641 万 6 千円で、前年度の収入済額に比べ 10 億 4,612 万 2 千円 (5.5%) 増加している。

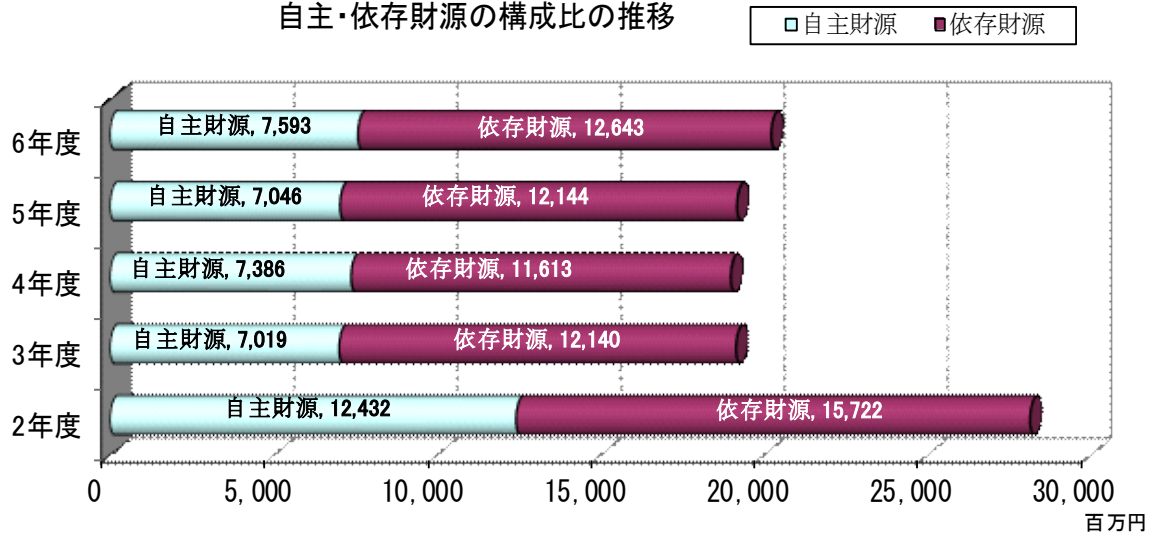
これは主に、前年度に比べ、国庫支出金が 4 億 7,239 万 7 千円 (12.4%)、繰越金が 1 億 7,164 万 1 千円 (21.5%)、市税が 1,095 万 1 千円 (0.2%) それぞれ減少したものの、寄附金が 5 億 7,046 万円 (748.7%)、市債が 4 億 1,830 万 6 千円 (47.1%)、地方交付税が 1 億 7,564 万 2 千円 (3.6%) それぞれ増加したことによる。

自主財源は 5 億 4,717 万 7 千円 (7.8%) 増加して 75 億 9,358 万 1 千円となり、依存財源は 4 億 9,894 万 5 千円 (4.1%) 増加して 126 億 4,283 万 5 千円となった。自主財源比率は、前年度より 0.8^{ポイント}上昇して 37.5%となっている。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比増減
自主財源	市 税	千円 4,857,945	% 24.0	千円 4,868,896	% 25.4	千円 △ 10,951	% △ 0.2	ポイント △ 1.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	69,868	0.3	72,937	0.4	△ 3,069	△ 4.2	△ 0.1
	使用料及び手数料	208,482	1.0	208,800	1.1	△ 318	△ 0.2	△ 0.1
	財 産 収 入	119,133	0.6	69,383	0.4	49,750	71.7	0.2
	寄 附 金	646,654	3.2	76,194	0.4	570,460	748.7	2.8
	繰 入 金	833,534	4.1	736,526	3.8	97,008	13.2	0.3
	繰 越 金	627,952	3.1	799,593	4.2	△ 171,641	△ 21.5	△ 1.1
	諸 収 入	230,013	1.1	214,075	1.1	15,938	7.4	0.0
	計	7,593,581	37.5	7,046,404	36.7	547,177	7.8	0.8
依存財源	地 方 譲 与 税	156,357	0.8	155,320	0.8	1,037	0.7	0.0
	利 子 割 交 付 金	1,596	0.1	1,028	0.1	568	55.3	0.0
	配 当 割 交 付 金	34,680	0.2	23,578	0.1	11,102	47.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	42,973	0.2	25,315	0.1	17,658	69.8	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	81,512	0.4	76,179	0.4	5,333	7.0	0.0
	地方消費税交付金	998,930	4.9	962,717	5.0	36,213	3.8	△ 0.1
	環境性能割交付金	17,232	0.1	12,389	0.1	4,843	39.1	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	216,088	1.1	50,700	0.3	165,388	326.2	0.8
	地 方 交 付 税	4,989,466	24.7	4,813,824	25.1	175,642	3.6	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	3,276	0.1	3,077	0.1	199	6.5	0.0
	国 庫 支 出 金	3,326,637	16.4	3,799,034	19.8	△ 472,397	△ 12.4	△ 3.4
	県 支 出 金	1,468,225	7.3	1,333,172	6.9	135,053	10.1	0.4
	市 債	1,305,863	6.5	887,557	4.6	418,306	47.1	1.9
	計	12,642,835	62.5	12,143,890	63.3	498,945	4.1	△ 0.8
合 計		20,236,416	100.0	19,190,294	100.0	1,046,122	5.5	-

自主・依存財源の構成比の推移



・不納欠損額の状況

不納欠損額は、市税 326 万 9 千円で 1 万円 (0.3%)、諸収入 385 万 2 千円 (皆減) それぞれ減少している。分担金及び負担金は 2 万円 (皆増) 増加している。

市税及び税外収入の不納欠損額の推移

(単位: 千円、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	5,372	6,539	4,540	3,279	3,269	△ 10	△ 0.3
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	0	20	20	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	49	46	36	31	31	0	0.0
諸 収 入	0	0	0	3,852	0	△ 3,852	皆減
計	5,421	6,585	4,576	7,162	3,320	△ 3,842	△ 53.6

・収入未済額の状況

市税及び税外収入の収入未済額は、1 億 7,043 万 8 千円で、前年度に比べ 8,720 万 5 千円 (33.8%) 減少している。これは主に、国庫支出金が 1 億 810 万 2 千円 (61.2%) 減少したことによる。

市税及び税外収入の収入未済額の推移

(単位: 千円、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	61,953	60,346	62,713	70,665	68,563	△ 2,102	△ 3.0
分 担 金 及 び 負 担 金	380	324	132	569	756	187	32.9
使 用 料 及 び 手 数 料	2,195	1,618	2,030	2,759	2,146	△ 613	△ 22.2
国 庫 支 出 金	150,389	134,974	320,464	176,507	68,405	△ 108,102	△ 61.2
県 支 出 金	0	27,400	336	0	22,722	22,722	皆増
諸 収 入	8,005	9,139	9,903	7,143	7,846	703	9.8
計	222,922	233,801	395,578	257,643	170,438	△ 87,205	△ 33.8

(59頁 第3表参照)

・款別歳入決算額の状況

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
6年度(A)	4,839,100,000	4,929,777,176	4,857,945,422	3,269,112	68,562,642	18,845,422	100.4	98.5
5年度(B)	4,870,300,000	4,942,840,687	4,868,896,302	3,279,202	70,665,183	△ 1,403,698	100.0	98.5
増減(A)-(B)	△ 31,200,000	△ 13,063,511	△ 10,950,880	△ 10,090	△ 2,102,541	20,249,120	0.4	0.0
増 減 率(%)	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 3.0	-	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ1,095万1千円（0.2%）の減少となっている。

不納欠損額は、326万9千円で、前年度に比べ1万円（0.3%）減少している。不納欠損額の内訳は、個人市民税 45万2千円（構成比 13.8%）、固定資産税 184万1千円（同 56.3%）、軽自動車税 32万9千円（同 10.1%）及び都市計画税 19万7千円（同 6.0%）である。

この措置は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づくものである。

市税の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

年 度 税 目		6 年 度			5 年 度			比較増減額
		収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	
市 民 税	個 人	円 1,605,096,799	% 99.1	% 33.0	円 1,640,582,759	% 98.8	% 33.7	円 △ 35,485,960
	法 人	316,967,400	99.7	6.5	319,384,400	99.9	6.6	△ 2,417,000
	計	1,922,064,199	99.2	39.6	1,959,967,159	98.9	40.3	△ 37,902,960
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	2,272,440,267	97.9	46.8	2,249,840,146	98.0	46.2	22,600,121
	交 付 金 ・ 納 付 金	6,212,900	100.0	0.1	6,763,200	100.0	0.1	△ 550,300
	計	2,278,653,167	97.9	46.9	2,256,603,346	98.0	46.3	22,049,821
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	11,102,200	100.0	0.2	8,998,600	100.0	0.2	2,103,600
	種 別 割	153,187,664	98.4	3.2	149,205,100	98.1	3.1	3,982,564
	計	164,289,864	98.6	3.4	158,203,700	98.3	3.2	6,086,164
市 た ば こ 税		251,175,888	100.0	5.2	253,885,394	100.0	5.2	△ 2,709,506
都 市 計 画 税		241,762,304	97.9	5.0	240,236,703	98.0	4.9	1,525,601
合 計		4,857,945,422	98.5	100.0	4,868,896,302	98.5	100.0	△ 10,950,880

（63頁 第5・6表参照）

主な市税の収納率の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 税 目			6 年 度			5 年 度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税	個 人	現年分	円 1,599,672,360	円 1,595,384,514	% 99.7	円 1,643,820,220	円 1,632,475,225	% 99.3	ポイント 0.4
		滞納分	19,893,460	9,712,285	48.8	17,282,559	8,107,534	46.9	1.9
	法 人	現年分	316,681,000	316,680,000	99.9	318,714,200	319,234,500	100.2	△ 0.3
		滞納分	1,128,357	287,400	25.5	1,066,857	149,900	14.1	11.4
純固定資産税		現年分	2,278,251,200	2,259,606,691	99.2	2,257,836,400	2,240,645,632	99.2	0.0
		滞納分	43,028,350	12,833,576	29.8	37,362,668	9,194,514	24.6	5.2
軽自動車税 (種別割)		現年分	152,969,600	152,319,000	99.6	149,815,900	148,739,400	99.3	0.3
		滞納分	2,634,500	868,664	33.0	2,203,300	465,700	21.1	11.9
都市計画税		現年分	242,424,100	240,395,916	99.2	241,091,700	239,254,214	99.2	0.0
		滞納分	4,603,261	1,366,388	29.7	3,999,689	982,489	24.6	5.1

第2款 地方譲与税

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
6 年 度(A)		円 156,357,000	円 156,357,000	円 156,357,000	円 0	% 100.0	% 100.0
内 訳	地方揮発油譲与税	36,594,000	36,594,000	36,594,000	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	111,978,000	111,978,000	111,978,000	0	100.0	100.0
	森林環境譲与税	7,785,000	7,785,000	7,785,000	0	100.0	100.0
5 年 度(B)		155,320,000	155,320,000	155,320,000	0	100.0	100.0
増減 (A)-(B)		1,037,000	1,037,000	1,037,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		0.7	0.7	0.7	-	-	-

第3款 利子割交付金

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
6 年 度 (A)		円 1,596,000	円 1,596,000	円 1,596,000	円 0	% 100.0	% 100.0
5 年 度 (B)		1,028,000	1,028,000	1,028,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		568,000	568,000	568,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		55.3	55.3	55.3	-	-	-

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6 年 度 (A)	34,680,000	34,680,000	34,680,000	0	100.0	100.0
5 年 度 (B)	23,578,000	23,578,000	23,578,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	11,102,000	11,102,000	11,102,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	47.1	47.1	47.1	-	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6 年 度 (A)	42,973,000	42,973,000	42,973,000	0	100.0	100.0
5 年 度 (B)	25,315,000	25,315,000	25,315,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	17,658,000	17,658,000	17,658,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	69.8	69.8	69.8	-	-	-

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6 年 度 (A)	81,512,000	81,512,000	81,512,000	0	100.0	100.0
5 年 度 (B)	76,179,000	76,179,000	76,179,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	5,333,000	5,333,000	5,333,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	7.0	7.0	7.0	-	-	-

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6 年 度 (A)	998,930,000	998,930,000	998,930,000	0	100.0	100.0
5 年 度 (B)	962,717,000	962,717,000	962,717,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	36,213,000	36,213,000	36,213,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	3.8	3.8	3.8	-	-	-

第8款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6 年 度 (A)	17,232,000	17,232,000	17,232,000	0	100.0	100.0
5 年 度 (B)	12,389,000	12,389,000	12,389,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	4,843,000	4,843,000	4,843,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	39.1	39.1	39.1	-	-	-

第9款 地方特例交付金

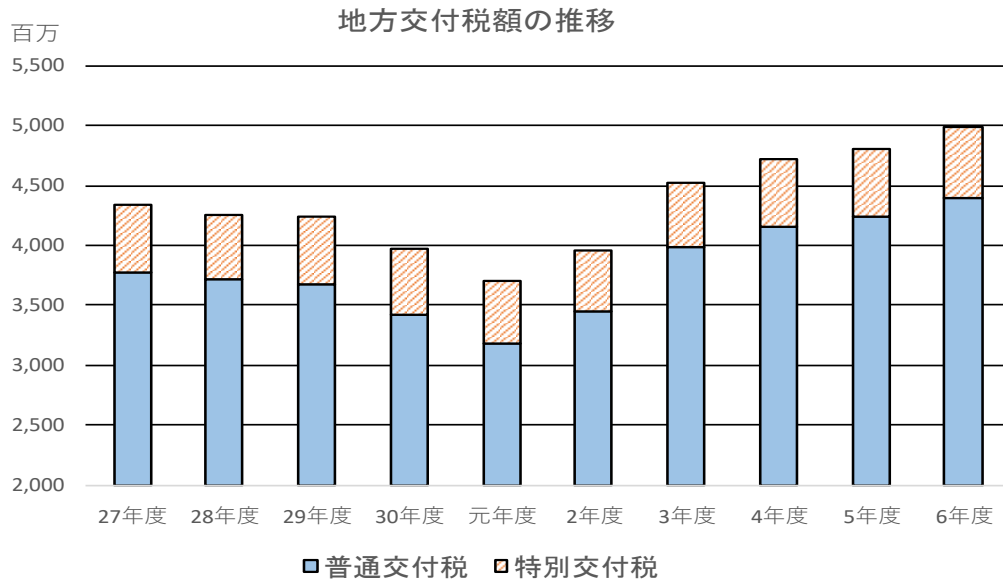
区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						収入率	対調定
		円	円	円	円	%	%
6 年 度 (A)		216,088,000	216,088,000	216,088,000	0	100.0	100.0
内 訳	地方特例交付金	209,201,000	209,201,000	209,201,000	0	100.0	100.0
	新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付 金	6,887,000	6,887,000	6,887,000	0	100.0	100.0
5 年 度 (B)		50,700,000	50,700,000	50,700,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		165,388,000	165,388,000	165,388,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		326.2	326.2	326.2	-	-	-

前年度に比べ1億6,538万8千円(326.2%)増加しているが、これは内訳のうち、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が193万8千円(22.0%)減少したものの、地方特例交付金が1億6,732万6千円(399.6%)増加したことによる。

第10款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6年度(A)	4,989,466,000	4,989,466,000	4,989,466,000	0	100.0	100.0
5年度(B)	4,813,824,000	4,813,824,000	4,813,824,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	175,642,000	175,642,000	175,642,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	3.6	3.6	3.6	-	-	-

区 分		6年度	5年度	比 較	
				増減額	増減率
地 方 交付税	普 通 交 付 税	円 4,400,668,000	円 4,234,669,000	円 165,999,000	% 3.9
	特 別 交 付 税	588,798,000	579,155,000	9,643,000	1.7
	計	4,989,466,000	4,813,824,000	175,642,000	3.6



第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6年度(A)	3,276,000	3,276,000	3,276,000	0	100.0	100.0
5年度(B)	3,077,000	3,077,000	3,077,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	199,000	199,000	199,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	6.5	6.5	6.5	-	-	-

第 1 2 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
6 年 度 (A)	円 77,688,000	円 70,644,169	円 69,868,454	円 20,000	円 755,715	円 △ 7,819,546	% 89.9	% 98.9
内 訳	負 担 金	77,688,000	70,644,169	20,000	755,715	△ 7,819,546	89.9	98.9
	分 担 金	0	0	0	0	0	-	-
5 年 度 (B)	71,217,000	73,506,444	72,937,322	0	569,122	1,720,322	102.4	99.2
増 減 (A)-(B)	6,471,000	△ 2,862,275	△ 3,068,868	20,000	186,593	△ 9,539,868	△ 12.5	△ 0.3
増 減 率 (%)	9.1	△ 3.9	△ 4.2	皆増	32.8	-	-	-

収入済額 6,986 万 8 千円は、前年度に比べ 306 万 9 千円（4.2%）減少している。これは主に、職員退職手当他会計負担金が 245 万 9 千円（30.2%）、浄水施設更新事業負担金 173 万 4 千円（60.4%）、養育医療給付費負担金 48 万 9 千円（86.8%）それぞれ増加したものの、保育所児童運営費負担金 730 万 7 千円（23.0%）減少したことによる。

収入未済額 75 万 6 千円は、養護老人ホーム入所者措置費負担金が前年度に比べ 1 万 7 千円（4.9%）減少し、保育所児童運営費負担金が 20 万 4 千円（92.6%）増加したことによる。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		6年度	5年度	比 較	
				増減額	増減率
負担金		円	円	円	%
	民 生 費	37,760,205	45,226,279	△ 7,466,074	△ 16.5
	衛 生 費	6,938,707	4,682,577	2,256,130	48.2
	農 林 水 産 業 費	14,562,996	14,881,180	△ 318,184	△ 2.1
	総 務 費	10,606,546	8,147,286	2,459,260	30.2
	計	69,868,454	72,937,322	△ 3,068,868	△ 4.2
合 計		69,868,454	72,937,322	△ 3,068,868	△ 4.2

第 13 款 使用料及び手数料

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
6年度(A)		217,769,000	210,659,016	208,481,677	30,840	2,146,499	△ 9,287,323	95.7	99.0
内 訳	使 用 料	87,857,000	86,669,755	84,918,016	0	1,751,739	△ 2,938,984	96.7	98.0
	手 数 料	129,912,000	123,989,261	123,563,661	30,840	394,760	△ 6,348,339	95.1	99.7
5年度(B)		218,487,000	211,589,114	208,799,857	30,720	2,758,537	△ 9,687,143	95.6	98.7
増減(A)-(B)		△ 718,000	△ 930,098	△ 318,180	120	△ 612,038	399,820	0.1	0.3
増 減 率 (%)		△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2	0.4	△ 22.2	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 31 万 8 千円（0.2%）減少し、2 億 848 万 2 千円となっている。これは主に、使用料において、民生使用料が 719 万 4 千円（25.7%）減少したものの、土木使用料が 351 万 4 千円（11.0%）、総務使用料が 143 万 2 千円（13.3%）それぞれ増加し、手数料において、土木手数料が 262 万 1 千円（346.0%）増加したことによる。

不納欠損額 3 万 1 千円は、し尿処理手数料である。

収入未済額 214 万 6 千円の内訳は、公立保育園保育料 26 万 9 千円、市営住宅使用料 139 万 8 千円、住宅駐車場使用料 7 万 6 千円、し尿処理手数料 39 万 7 千円等で、前年度に比べ 61 万 2 千円（22.2%）減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		6年度	5年度	比 較	
				増減額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	円 12,188,675	円 10,756,895	円 1,431,780	% 13.3
	民 生 使 用 料	20,819,297	28,013,691	△ 7,194,394	△ 25.7
	衛 生 使 用 料	3,817,590	4,040,823	△ 223,233	△ 5.5
	労 働 使 用 料	22,803	9,335	13,468	144.3
	商 工 使 用 料	598,500	600,390	△ 1,890	△ 0.3
	土 木 使 用 料	35,566,340	32,052,726	3,513,614	11.0
	消 防 使 用 料	1,536	1,406	130	9.2
	教 育 使 用 料	11,903,275	11,908,301	△ 5,026	△ 0.0
計		84,918,016	87,383,567	△ 2,465,551	△ 2.8
手 数 料	総 務 手 数 料	15,407,776	15,806,610	△ 398,834	△ 2.5
	民 生 手 数 料	43,500	195,900	△ 152,400	△ 77.8
	衛 生 手 数 料	104,243,065	104,208,340	34,725	0.0
	農 林 水 産 業 手 数 料	170,100	176,700	△ 6,600	△ 3.7
	土 木 手 数 料	3,379,020	757,640	2,621,380	346.0
	消 防 手 数 料	320,200	271,100	49,100	18.1
	計	123,563,661	121,416,290	2,147,371	1.8
合 計		208,481,677	208,799,857	△ 318,180	△ 0.2

第 14 款 国庫支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	対予算 %	対調定 %
6	年 度 (A)	3,456,153,719	3,395,041,534	3,326,636,534	△ 129,517,185	96.3	98.0
内 訳	国 庫 負 担 金	1,930,739,719	2,010,262,166	2,010,262,166	79,522,447	104.1	100.0
	国 庫 補 助 金	1,515,921,000	1,375,099,619	1,306,694,619	△ 209,226,381	86.2	95.0
	委 託 金	9,493,000	9,679,749	9,679,749	186,749	102.0	100.0
5	年 度 (B)	3,978,021,000	3,975,541,153	3,799,034,434	△ 178,986,566	95.5	95.6
増 減 (A)-(B)		△ 521,867,281	△ 580,499,619	△ 472,397,900	49,469,381	0.8	2.4
増 減 率 (%)		△ 13.1	△ 14.6	△ 12.4	-	-	-

収入済額 33 億 2,663 万 7 千円は、前年度に比べ 4 億 7,239 万 8 千円（12.4%）減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		6年度	5年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金		円	円	円	%
	民 生 費	2,003,462,578	1,695,583,879	307,878,699	18.2
	衛 生 費	1,363,588	166,088,563	△ 164,724,975	△ 99.2
	災 害 復 旧 費	5,436,000	0	5,436,000	皆増
	計	2,010,262,166	1,861,672,442	148,589,724	8.0
補 助 金	総 務 費	573,734,167	693,150,370	△ 119,416,203	△ 17.2
	民 生 費	152,250,634	629,241,696	△ 476,991,062	△ 75.8
	衛 生 費	14,019,000	102,603,000	△ 88,584,000	△ 86.3
	土 木 費	228,029,000	483,387,100	△ 255,358,100	△ 52.8
	消 防 費	906,000	196,000	710,000	362.2
	教 育 費	240,714,000	16,873,000	223,841,000	著増
	農 林 水 産 業 費	97,041,818	1,255,000	95,786,818	著増
	計	1,306,694,619	1,926,706,166	△ 620,011,547	△ 32.2
委 託 金	総 務 費	236,000	239,000	△ 3,000	△ 1.3
	民 生 費	9,443,749	10,416,826	△ 973,077	△ 9.3
	計	9,679,749	10,655,826	△ 976,077	△ 9.2
合 計		3,326,636,534	3,799,034,434	△ 472,397,900	△ 12.4

国庫負担金の収入済額は、前年度に比べ 1 億 4,859 万円（8.0%）増加している。これは主に、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が 1 億 6,404 万 4 千円（99.7%）減少したものの、民生費の子どものための教育・保育給付費負担金が 1 億 1,254 万 8 千円（20.3%）、障害者自立支援給付費国庫負担金が 9,247 万 5 千円（23.7%）、児童手当負担金・交付金が 7,138 万 2 千円（19.3%）、それぞれ増加したことによる。

国庫補助金の収入済額は、前年度に比べ 6 億 2,001 万 2 千円（32.2%）減少している。これは主に、教育費の学校施設環境改善交付金 2 億 2,417 万 7 千円（著増）、総務費の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,170 万 2 千円（20.9%）それぞれ増加したものの、民生費の就学前教育・保育施設整備交付金 4 億 2,885 万 1 千円（皆減）、総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 2 億 3,121 万 5 千円（皆減）それぞれ減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 97 万 6 千円（9.2%）減少している。これは主に、民生費委託金の年金制度協力・連携事務費交付金が 18 万 9 千円（9.3%）増加したものの、基礎年金等事務費交付金が 112 万 9 千円（14.3%）減少したことによる。

第 15 款 県支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	対予算 %	対調定 %
6 年 度 (A)		1,546,022,000	1,490,946,992	1,468,224,992	△ 77,797,008	95.0	98.5
内 訳	県 負 担 金	889,288,000	869,510,111	869,510,111	△ 19,777,889	97.8	100.0
	県 補 助 金	357,542,000	324,317,418	301,595,418	△ 55,946,582	84.4	93.0
	委 託 金	297,692,000	297,119,463	297,119,463	△ 572,537	99.8	100.0
	県 貸 付 金	1,500,000	0	0	△ 1,500,000	0.0	－
5 年 度 (B)		1,440,173,000	1,333,171,868	1,333,171,868	△ 107,001,132	92.6	100.0
増 減 (A)－(B)		105,849,000	157,775,124	135,053,124	29,204,124	2.4	△ 1.5
増 減 率 (%)		7.3	11.8	10.1	－	－	－

収入済額 14 億 6,822 万 5 千円は、前年度に比べ 1 億 3,505 万 3 千円 (10.1%) 増加している。
各項目の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		6年度	5年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	円 864,065,912	円 772,018,787	円 92,047,125	% 11.9
	衛 生 費	431,934	557,643	△ 125,709	△ 22.5
	事 務 委 譲 交 付 金	2,225,028	1,985,050	239,978	12.1
	災 害 救 助 費	2,787,237	2,183,579	603,658	27.6
	計	869,510,111	776,745,059	92,765,052	11.9
補 助 金	総 務 費	12,669,000	7,313,000	5,356,000	73.2
	民 生 費	183,442,608	162,518,250	20,924,358	12.9
	衛 生 費	41,631,000	36,209,000	5,422,000	15.0
	農 林 水 産 業 費	54,258,775	163,894,350	△ 109,635,575	△ 66.9
	土 木 費	5,084,000	5,464,000	△ 380,000	△ 7.0
	消 防 費	93,035	328,059	△ 235,024	△ 71.6
	教 育 費	4,417,000	4,261,984	155,016	3.6
委 託 金	計	301,595,418	379,988,643	△ 78,393,225	△ 20.6
	総 務 費	84,253,955	76,640,288	7,613,667	9.9
	民 生 費	11,000	11,000	0	0.0
	土 木 費	11,139,476	9,904,863	1,234,613	12.5
	消 防 費	196,588	188,148	8,440	4.5
	教 育 費	201,518,444	89,693,867	111,824,577	124.7
合 計		1,468,224,992	1,333,171,868	135,053,124	10.1

県負担金の収入済額は、前年度に比べ 9,276 万 5 千円 (11.9%) 増加している。これは主に、民生費県負担金において、国民健康保険保険基盤安定負担金が 444 万 1 千円 (4.2%) 減少したものの、障害者自立支援給付費県費負担金が 4,623 万 8 千円 (23.7%)、子どものための教育・保育給付費負担金が 3,766 万円 (15.8%) 増加したことによる。

県補助金の収入済額は、前年度に比べ 7,839 万 3 千円 (20.6%) 減少している。これは主に、民生費県補助金において、子ども・子育て支援交付金が 1,581 万 1 千円 (27.3%) 増加したものの、農林水産業費において、多面的機能支払交付金 8,109 万 8 千円 (69.2%) 等が減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,068 万 1 千円 (68.4%) 増加している。これは主に、総務費委託金において県議会議員一般選挙執行経費交付金が 1,023 万 1 千円 (皆減) 減少したものの、教育費委託金において、貝喰川発掘調査委託金が 1 億 1,104 万 6 千円 (124.8%) 増加したことによる。

第16款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
6年度(A)	円 74,207,000	円 119,132,988	円 119,132,988	円 0	円 0	円 44,925,988	% 160.5	% 100.0
内 訳	財 産 運用収入	62,420,000	62,424,931	62,424,931	0	0	4,931	100.0
	財 産 売払収入	11,787,000	56,708,057	56,708,057	0	0	44,921,057	481.1
5年度(B)	69,452,000	69,383,071	69,383,071	0	0	△ 68,929	99.9	100.0
増減(A)-(B)	4,755,000	49,749,917	49,749,917	0	0	44,994,917	60.6	0.0
増 減 率 (%)	6.8	71.7	71.7	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ4,975万円(71.7%)増加している。これは、財産運用収入が412万4千円(7.1%)、財産売払収入が4,562万6千円(411.7%)増加したことによる。

第17款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6 年 度 (A)	円 715,817,000	円 646,653,801	円 646,653,801	円 △ 69,163,199	% 90.3	% 100.0
内 訳	一 般 寄 附 金	702,001,000	629,777,013	629,777,013	△ 72,223,987	89.7
	総務費寄附金	0	0	0	0	-
	民生費寄附金	1,000	1,700,000	1,700,000	1,699,000	170,000.0
	土木費寄附金	13,814,000	14,854,938	14,854,938	1,040,938	107.5
	教育費寄附金	1,000	321,850	321,850	320,850	32,185.0
5 年 度 (B)	157,417,000	76,194,094	76,194,094	△ 81,222,906	48.4	100.0
増 減 (A)-(B)	558,400,000	570,459,707	570,459,707	12,059,707	41.9	0.0
増 減 率 (%)	354.7	748.7	748.7	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ5億7,046万円(748.7%)増加している。これは主に、総務費寄附金が233万5千円(皆減)減少したものの、一般寄附金が5億6,657万5千円(896.5%)、土木費寄附金が526万9千円(55.0%)それぞれ増加したことによる。

区 分		6年度	5年度	比 較	
				増減額	増減率
一 般 寄附金	一 般 寄 附 金	円 949,300	円 963,500	円 △ 14,200	% △ 1.5
	ふ る さ と 納 税 分	624,917,713	58,032,500	566,885,213	976.8
	企 業 版 ふ る さ と 納 税 分	3,900,000	2,700,000	1,200,000	44.4
	災 害 見 舞 金	10,000	700,000	△ 690,000	△ 98.6
	災 害 支 援 金	0	805,581	△ 805,581	皆減
	計	629,777,013	63,201,581	566,575,432	896.5

第18款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
6年度(A)	円 1,546,885,000	円 833,534,000	円 833,534,000	円 0	円 0	円 △ 713,351,000	% 53.9	% 100.0
内 訳	特別会計 繰入金	60,800,000	0	0	0	△ 60,800,000	0.0	-
	基金 繰入金	1,486,085,000	833,534,000	833,534,000	0	△ 652,551,000	56.1	100.0
5年度(B)	1,292,025,000	736,526,000	736,526,000	0	0	△ 555,499,000	57.0	100.0
増減(A)-(B)	254,860,000	97,008,000	97,008,000	0	0	△ 157,852,000	△ 3.1	0.0
増 減 率 (%)	19.7	13.2	13.2	-	-	-	-	-

区 分		6年度	5年度	比較	
				増減額	増減率
繰入金 特別会計	円	円	円	円	%
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
基金繰入金	財 政 調 整 基 金	419,000,000	392,000,000	27,000,000	6.9
	減 債 基 金	240,000,000	210,000,000	30,000,000	14.3
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	0	455,000	△ 455,000	皆減
	地 域 福 祉 基 金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
	防 災 ま ち づ くり 基 金	0	2,955,000	△ 2,955,000	皆減
	公 園 等 整 備 基 金	9,000,000	7,600,000	1,400,000	18.4
	ふ る さ と 応 援 基 金	58,034,000	54,796,000	3,238,000	5.9
	教 育 施 設 建 設 基 金	90,000,000	45,870,000	44,130,000	96.2
	森 林 環 境 整 備 基 金	7,500,000	12,850,000	△ 5,350,000	△ 41.6
	国 際 交 流 基 金	0	0	0	-
	土 地 開 発 基 金	0	0	0	-
	計	833,534,000	736,526,000	97,008,000	13.2
合 計		833,534,000	736,526,000	97,008,000	13.2

収入済額は、前年度に比べ9,700万8千円(13.2%)増加している。これは主に、森林環境整備基金が535万円(41.6%)、防災まちづくり基金が295万5千円(皆減)減少したものの、教育施設建設基金が4,413万円(96.2%)、減債基金が3,000万円(14.3%)、財政調整基金が2,700万円(6.9%)それぞれ増加したことによる。

第19款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6 年 度 (A)	627,951,281	627,951,910	627,951,910	629	100.0	100.0
5 年 度 (B)	799,593,000	799,592,936	799,592,936	△ 64	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 171,641,719	△ 171,641,026	△ 171,641,026	693	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 21.5	△ 21.5	△ 21.5	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ1億7,164万1千円（21.5%）減少している。

第20款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
6 年 度 (A)	228,744,000	237,859,464	230,013,052	0	7,846,412	1,269,052	100.6	96.7
内 訳	延滞金加算金 及び過料	5,002,000	4,115,577	0	48,579	△ 886,423	82.3	98.8
	市 預 金 利 子	20,000	465,007	0	0	445,007	2,325.0	100.0
	貸 付 金 元 利 収 入	53,322,000	29,804,986	0	0	△ 23,517,014	55.9	100.0
	雑 入	170,400,000	203,425,315	0	7,797,833	25,227,482	114.8	96.2
5 年 度 (B)	187,701,000	225,069,271	214,074,467	3,851,399	7,143,405	26,373,467	114.1	95.1
増 減 (A)-(B)	41,043,000	12,790,193	15,938,585	△ 3,851,399	703,007	△ 25,104,415	△ 13.5	1.6
増減率	21.9	5.7	7.4	-	9.8	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,593万9千円（7.4%）増加している。

収入未済額784万6千円は、過料及び滞納処分費、民生費雑入の生活保護費返還金、児童扶養手当返納金、障害者自立支援給付費負担金返還金、公立保育園副食費、老人短期入所生活介護事業負担金、衛生費雑入の空き家等適正管理に関する緊急安全措置費実費徴収金、土木費雑入の樹木撤去費負担金である。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
延滞金加算金及び過料	円 4,115,577	円 3,106,847	円 1,008,730	% 32.5
市 預 金 利 子	465,007	0	465,007	皆増
貸 付 金 元 利 収 入	29,804,986	34,700,395	△ 4,895,409	△ 14.1
雑 入	滞 納 処 分 費	6,700	10,400	△ 3,700
	弁 償 金	18,213	11,230	6,983
	過 年 度 収 入	0	0	-
	雑 入	195,602,569	171,867,595	23,734,974
	違 約 金 及 び 延 納 利 息	0	4,378,000	△ 4,378,000
	計	195,627,482	176,267,225	19,360,257
合 計	230,013,052	214,074,467	15,938,585	7.4

貸付金元利収入は、前年度に比べ489万5千円(14.1%)減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入が489万5千円(16.5%)減少したことによる。

雑入は、前年度に比べ2,373万5千円(13.8%)増加している。これは主に、農林水産業費雑入が734万4千円(62.3%)減少したものの、衛生費雑入が1,581万9千円(30.5%)、土木費雑入が1,026万1千円(302.4%)増加したことによる。

第21款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6 年 度 (A)	1,613,133,000	1,305,863,000	1,305,863,000	△ 307,270,000	81.0	100.0
5 年 度 (B)	1,365,654,000	887,557,000	887,557,000	△ 478,097,000	65.0	100.0
増 減 (A)-(B)	247,479,000	418,306,000	418,306,000	170,827,000	16.0	0.0
増 減 率 (%)	18.1	47.1	47.1	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ4億1,830万6千円(47.1%)増加している。歳入総額に占める市債の割合は6.5%で、前年度に比べ1.9%上昇している。

市債の内訳の前年度との比較は、次のとおりである。

目	節	借 入 額		比 較	
		6年度	5年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
総 務 債	総 務 管 理 債	16,500,000	27,900,000	△ 11,400,000	△ 40.9
民 生 債	児 童 福 祉 債	16,400,000	143,600,000	△ 127,200,000	△ 88.6
衛 生 債	保 健 衛 生 債	5,600,000	12,300,000	△ 6,700,000	△ 54.5
	清 掃 債	97,600,000	79,400,000	18,200,000	22.9
労 働 債	労 働 債	0	0	0	-
農 林 水 産 業 債	農 業 債	31,600,000	41,900,000	△ 10,300,000	△ 24.6
商 工 債	商 工 債	6,700,000	0	6,700,000	皆増
土 木 債	道 路 橋 り ょ う 債	92,000,000	183,600,000	△ 91,600,000	△ 49.9
	都 市 計 画 債	71,100,000	164,400,000	△ 93,300,000	△ 56.8
	住 宅 債	9,600,000	6,000,000	3,600,000	60.0
消 防 債	消 防 債	14,500,000	54,200,000	△ 39,700,000	△ 73.2
教 育 債	小 学 校 債	876,100,000	47,900,000	828,200,000	著増
	中 学 校 債	0	7,000,000	△ 7,000,000	皆減
	社 会 教 育 債	12,900,000	19,300,000	△ 6,400,000	△ 33.2
	保 健 体 育 債	7,200,000	3,200,000	4,000,000	125.0
臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	40,663,000	86,157,000	△ 45,494,000	△ 52.8
災 害 復 旧 事 業 債	災 害 復 旧 事 業 債	7,400,000	10,700,000	△ 3,300,000	△ 30.8
計		1,305,863,000	887,557,000	418,306,000	47.1

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

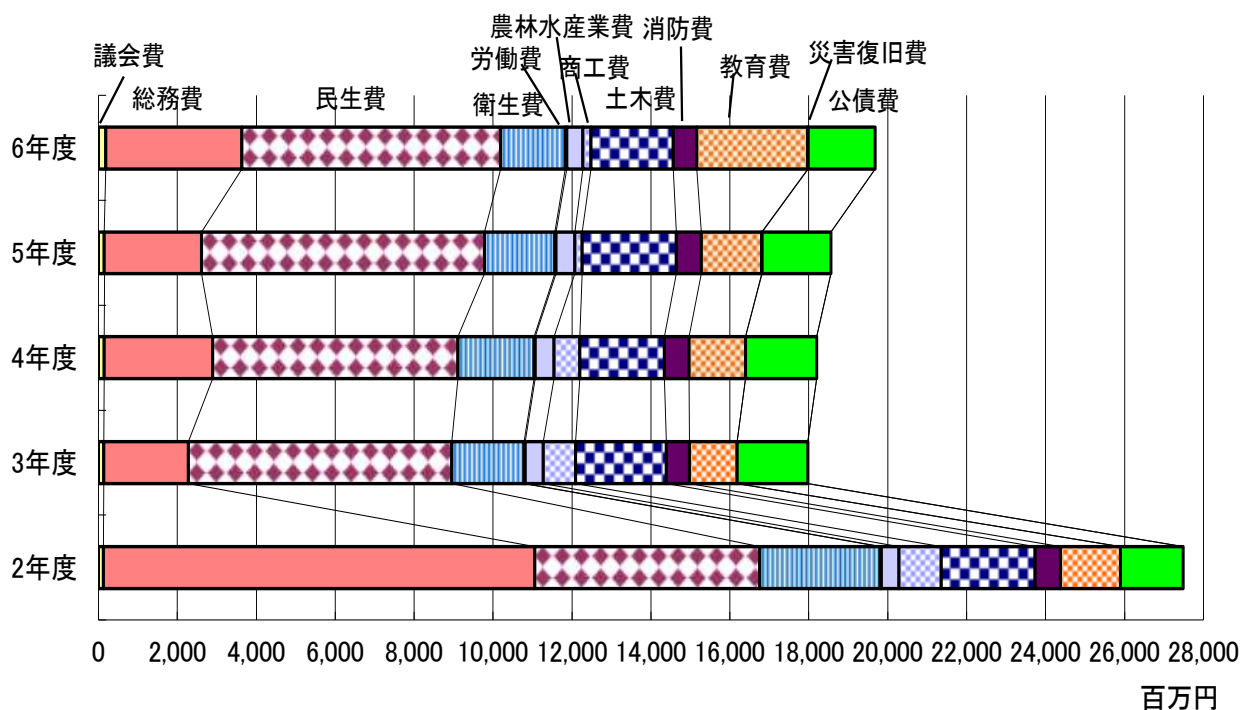
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
6 年 度 (A)	21,485,580	19,684,034	262,428	1,539,118	91.6
5 年 度 (B)	20,574,167	18,562,342	684,580	1,327,245	90.2
増 減 (A)-(B)	911,413	1,121,692	△ 422,152	211,873	1.4
増 減 率 (%)	4.4	6.0	△ 61.7	16.0	-

予算現額 214 億 8,558 万円に対して、支出済額は 196 億 8,403 万 4 千円で、前年度の支出済額に比べ 11 億 2,169 万 2 千円 (6.0%) 増加している。

支出済額の構成比率において上位を占める款は、民生費 33.3% (前年度は 38.7%)、総務費 17.5% (同 13.3%)、教育費 14.3% (同 8.2%)、土木費 10.6% (同 12.8%) の順となっている。

翌年度繰越額 2 億 6,242 万 8 千円は、繰越明許費の繰越額である。繰越明許額の内訳は、総務費 1,108 万 3 千円、民生費 3,537 万 4 千円、衛生費 464 万円、農林水産業費 2,272 万 2 千円、商工費 3 万 9 千円、土木費 1 億 4,568 万 4 千円、消防費 3,062 万円、教育費 1,226 万 6 千円である。

款別歳出決算額の推移



款別の歳出の状況は、次のとおりである。

款別歳出決算額の状況

款		6年度		5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議 会 費	185,426	0.9	143,156	0.8	42,270	29.5
2	総 務 費	3,447,302	17.5	2,464,128	13.3	983,174	39.9
3	民 生 費	6,554,555	33.3	7,175,359	38.7	△ 620,804	△ 8.7
4	衛 生 費	1,643,281	8.3	1,777,979	9.6	△ 134,698	△ 7.6
5	労 働 費	33,833	0.2	30,233	0.2	3,600	11.9
6	農 林 水 産 業 費	412,228	2.1	483,447	2.6	△ 71,219	△ 14.7
7	商 工 費	202,251	1.0	186,553	1.0	15,698	8.4
8	土 木 費	2,086,496	10.6	2,384,569	12.8	△ 298,073	△ 12.5
9	消 防 費	591,566	3.0	631,031	3.4	△ 39,465	△ 6.3
10	教 育 費	2,818,997	14.3	1,525,661	8.2	1,293,336	84.8
11	災 害 復 旧 費	13,104	0.1	13,608	0.1	△ 504	△ 3.7
12	公 債 費	1,694,995	8.6	1,746,618	9.4	△ 51,623	△ 3.0
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		19,684,034	100.0	18,562,342	100.0	1,121,692	6.0

・ 不用額の状況

当年度の不用額の合計は、15 億 3,911 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 1,187 万 2 千円（16.0%）の増加となっている。款項別の不用額の推移は、次のとおりである。

款項別の不用額の推移

（単位:千円、%）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
						増減額	増減率
1 議会費	10,820	7,985	6,527	2,935	7,181	4,246	144.7
2 総務費	226,945	225,357	150,621	358,491	456,788	98,297	27.4
うち総務管理費	209,334	187,191	114,750	338,213	430,747	92,534	27.4
うち徴税費	8,817	12,611	14,198	8,570	10,737	2,167	25.3
うち戸籍住基費	5,922	8,103	3,088	8,783	9,586	803	9.1
3 民生費	370,538	290,421	454,328	324,293	454,624	130,331	40.2
うち社会福祉費	168,914	132,826	260,912	146,203	223,195	76,992	52.7
うち児童福祉費	161,574	129,404	152,217	153,881	207,481	53,600	34.8
うち生活保護費	40,050	28,191	39,116	23,445	23,569	124	0.5
4 衛生費	123,227	167,588	203,787	179,959	117,307	△ 62,652	△ 34.8
うち保健衛生費	101,446	146,797	157,246	152,864	92,986	△ 59,878	△ 39.2
うち清掃費	21,780	20,791	46,541	27,095	24,321	△ 2,774	△ 10.2
5 労働費	7,055	1,136	852	4,079	5,595	1,516	37.2
6 農林水産業費	30,354	20,028	31,218	39,401	23,245	△ 16,156	△ 41.0
うち農業費	26,525	19,226	29,703	37,628	22,561	△ 15,067	△ 40.0
うち林業費	3,829	802	1,515	1,773	684	△ 1,089	△ 61.4
7 商工費	71,450	411,343	141,941	38,648	70,139	31,491	81.5
8 土木費	82,232	101,301	230,245	171,256	166,818	△ 4,438	△ 2.6
うち土木管理費	1,997	1,123	2,636	3,182	3,056	△ 126	△ 4.0
うち道路橋りょう費	51,880	72,111	136,639	92,934	97,864	4,930	5.3
うち都市計画費	21,179	23,697	78,687	64,974	43,943	△ 21,031	△ 32.4
9 消防費	33,399	23,862	37,852	21,020	22,480	1,460	6.9
10 教育費	161,097	100,872	102,722	146,214	206,439	60,225	41.2
うち教育総務費	37,609	15,401	10,445	7,904	12,490	4,586	58.0
うち小学校費	43,544	31,487	28,717	44,227	136,184	91,957	207.9
うち中学校費	32,006	16,940	16,285	23,344	20,658	△ 2,686	△ 11.5
うち特別支援学校費	5,797	6,990	2,503	1,850	2,128	278	15.0
うち社会教育費	22,628	14,877	21,658	35,057	18,252	△ 16,805	△ 47.9
うち保健体育費	19,512	15,177	23,114	33,832	16,727	△ 17,105	△ 50.6
11 災害復旧費	3	3	3	6,995	2,762	△ 4,233	△ 60.5
うち農林水産施設	1	1	1	1	1	0	0.0
うち土木施設	2	2	2	833	2	△ 831	△ 99.8
12 公債費	49	7,344	4,404	23,953	506	△ 23,447	△ 97.9
13 諸支出金	1	1	1	1	1	0	0.0
14 予備費	2,752	0	6,949	10,000	5,232	△ 4,768	△ 47.7
計	1,119,922	1,357,241	1,371,450	1,327,245	1,539,117	211,872	16.0

（64 頁 第 7 表参照）

・款別歳出決算額の状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6 年 度 (A)	192,607,000	185,426,169	0	7,180,831	96.3
5 年 度 (B)	146,091,000	143,155,586	0	2,935,414	98.0
増 減 (A)-(B)	46,516,000	42,270,583	0	4,245,417	△ 1.7
増 減 率 (%)	31.8	29.5	-	144.6	-

支出済額は、前年度に比べ 4,227 万 1 千円 (29.5%) 増加している。これは主に、議員共済会負担金が 130 万円 2 千円 (6.9%) 減少したものの、議場音響映像設備等改修工事費が 3,861 万円 (皆増) 増加したことによる。

第2款 総 務 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
6 年 度 (A)		3,915,172,910	3,447,301,922	11,083,000	456,787,988	88.0
内 訳	総 務 管 理 費	3,550,388,910	3,108,558,828	11,083,000	430,747,082	87.6
	徴 税 費	190,375,000	179,638,189	0	10,736,811	94.4
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	104,159,000	94,572,665	0	9,586,335	90.8
	選 挙 費	37,176,000	33,252,248	0	3,923,752	89.4
	統 計 調 査 費	10,364,000	9,625,220	0	738,780	92.9
	監 査 委 員 費	22,710,000	21,654,772	0	1,055,228	95.4
5 年 度 (B)		2,849,822,000	2,464,128,329	27,203,000	358,490,671	86.5
増 減 (A)-(B)		1,065,350,910	983,173,593	△ 16,120,000	98,297,317	1.5
増 減 率 (%)		37.4	39.9	△ 59.3	27.4	-

支出済額は、前年度に比べ 9 億 8,317 万 4 千円 (39.9%) 増加している。翌年度繰越額 1,108 万 3 千円は、市民活動推進費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	6年度	5年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	3,108,558,828	2,157,424,556	951,134,272	44.1
徴 税 費	179,638,189	162,984,925	16,653,264	10.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	94,572,665	86,042,391	8,530,274	9.9
選 挙 費	33,252,248	25,650,575	7,601,673	29.6
統 計 調 査 費	9,625,220	9,234,803	390,417	4.2
監 査 委 員 費	21,654,772	22,791,079	△ 1,136,307	△ 5.0
合 計	3,447,301,922	2,464,128,329	983,173,593	39.9

総務管理費は、前年度に比べ9億5,113万4千円（44.1%）増加している。これは主に、文化ホール費が3,596万4千円（24.6%）、高校生・大学生等保護者生活支援給付金給付事業費が3,362万8千円（皆減）それぞれ減少したものの、定額減税及び定額減税補足給付金給付事業費が3億3,838万5千円（皆増）、財政会計管理費においてふるさと応援基金積立金が3億2,196万8千円（554.8%）、企画費においてふるさと見附応援寄付金事業が2億8,385万4千円（著増）それぞれ増加したことによる。

徴税費は、前年度に比べ1,665万3千円（10.2%）増加している。これは主に、税務総務費において職員給与費が420万3千円（4.3%）、賦課徴収費において固定資産土地評価業務委託料が660万円（皆増）、固定資産現況図作成業務委託料が374万円（44.7%）それぞれ増加したことによる。

選挙費は、主に県議会議員選挙費990万1千円（皆減）したものの、衆議院議員総選挙費1,741万6千円（皆増）により、前年度に比べ760万2千円（29.6%）増加している。

第3款 民 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
6 年 度 (A)		7,044,554,000	6,554,555,379	35,374,397	454,624,224	93.0
内 訳	社 会 福 祉 費	3,583,775,000	3,326,647,735	33,932,397	223,194,868	92.8
	児 童 福 祉 費	3,160,470,000	2,951,547,292	1,442,000	207,480,708	93.4
	生 活 保 護 費	293,339,000	269,769,535	0	23,569,465	92.0
	民生費災害救助 支 援 費	6,970,000	6,590,817	0	379,183	94.6
5 年 度 (B)		7,523,387,000	7,175,359,093	23,735,000	324,292,907	95.4
増 減 (A)-(B)		△ 478,833,000	△ 620,803,714	11,639,397	130,331,317	△ 2.4
増 減 率 (%)		△ 6.4	△ 8.7	49.0	40.2	-

支出済額は前年度に比べ6億2,080万4千円（8.7%）減少している。翌年度繰越額3,537万4千円は、主に非課税世帯等応援臨時給付金給付事業、出産・子育て応援事業、公立保育園運営事業、認定こども園・小規模保育施設運営事業、広域入所委託事業費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
社 会 福 祉 費	3,326,647,735	3,446,711,588	△ 120,063,853	△ 3.5
児 童 福 祉 費	2,951,547,292	3,480,043,583	△ 528,496,291	△ 15.2
生 活 保 護 費	269,769,535	246,367,276	23,402,259	9.5
民 生 費 災 害 救 助 支 援 費	6,590,817	2,236,646	4,354,171	194.7
合 計	6,554,555,379	7,175,359,093	△ 620,803,714	△ 8.7

社会福祉費は、前年度に比べ1億2,006万4千円（3.5%）減少している。これは主に、社会福祉総務費において障害者介護給付事業が9,065万4千円（19.7%）、障害者訓練等給付事業が4,108万円（13.5%）、老人福祉費において後期高齢者医療制度事業が4,070万円（9.5%）それぞれ増加したものの、住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費が2億7,001万5千円（65.8%）、子育て世帯生活支援特別給付金事業が3,602万円（皆減）減少したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ5億2,850万円（15.2%）減少している。これは主に、児童手当費における児童手当交付事業が6,169万5千円（11.6%）増加したものの、児童措置費における認定こども園・小規模保育施設運営事業が3億437万2千円（23.7%）、児童福祉総務費における子どもの居場所整備事業が1億7,794万9千円（皆減）、児童福祉施設費におけるへき地保育所運営事業が1億575万5千円（92.5%）それぞれ減少したことによる。

生活保護費は、前年度に比べ2,340万2千円（9.5%）増加している。これは主に生活保護総務費における生活保護総務一般経費が459万2千円（49.5%）減少したものの、扶助費における医療扶助費が2,008万9千円（23.2%）、生活扶助費が435万2千円（6.8%）それぞれ増加したことによる。

民生費災害救助支援費は、主に火災による生活再建支援補助金による増加であり、前年度に比べ435万4千円（194.7%）増加している。

第4款 衛 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
6 年 度 (A)		1,765,228,000	1,643,280,535	4,640,000	117,307,465	93.1
内 訳	保 健 衛 生 費	1,124,411,000	1,026,785,212	4,640,000	92,985,788	91.3
	清 掃 費	640,817,000	616,495,323	0	24,321,677	96.2
5 年 度 (B)		1,960,872,000	1,777,978,873	2,934,000	179,959,127	90.7
増 減 (A)-(B)		△ 195,644,000	△ 134,698,338	1,706,000	△ 62,651,662	2.4
増 減 率 (%)		△ 10.0	△ 7.6	58.1	△ 34.8	-

支出済額は、前年度に比べ1億3,469万8千円（7.6%）減少している。翌年度繰越額464万円は、空き家活用・対策事業である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
保 健 衛 生 費	1,026,785,212	1,167,313,484	△ 140,528,272	△ 12.0
清 掃 費	616,495,323	610,665,389	5,829,934	1.0
合 計	1,643,280,535	1,777,978,873	△ 134,698,338	△ 7.6

保健衛生費は、前年度に比べ1億4,052万8千円(12.0%)減少している。これは主に、保健事業費において、いきいき健康運動事業が171万1千円(20.0%)、健康診査・保健指導事業が152万1千円(5.9%)増加しているものの、予防費において新型コロナウイルスワクチン接種事業が繰越明許分を含め1億1,330万2千円(88.3%)、保健衛生総務費において保健衛生一般経費が繰越明許分を含め3,012万5千円(62.4%)、保健福祉センター管理費が1,229万6千円(31.5%)それぞれ減少したことによる。

清掃費は、前年度に比べ583万円(1.0%)増加している。これは主にごみ処理費において、最終処分場施設管理費が1,663万円(21.4%)減少したものの、清掃センター施設管理費が1,827万1千円(6.0%)増加したことによる。

第5款 労 働 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6 年 度 (A)	39,428,000	33,832,952	0	5,595,048	85.8
内 訳					
労働諸費	15,994,000	13,187,119	0	2,806,881	82.5
勤労者家庭支援施設費	23,434,000	20,645,833	0	2,788,167	88.1
5 年 度 (B)	34,312,000	30,233,430	0	4,078,570	88.1
増 減 (A)-(B)	5,116,000	3,599,522	0	1,516,478	△ 2.3
増 減 率 (%)	14.9	11.9	-	37.2	-

支出済額は、前年度に比べ360万円(11.9%)増加している。

各目の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	6年度	5年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
労 働 諸 費	13,187,119	11,239,493	1,947,626	17.3
勤 労 者 家 庭 支 援 施 設 費	20,645,833	18,993,937	1,651,896	8.7
合 計	33,832,952	30,233,430	3,599,522	11.9

労働諸費は、前年度に比べ 194 万 8 千円 (17.3%) 増加している。これは、主に子育てしやすい職場づくり支援事業が 160 万 3 千円 (73.2%) 増加したことによる。

勤労者家庭支援施設費は、前年度に比べ 165 万 2 千円 (8.7%) 増加している。

第 6 款 農林水産業費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
6 年 度 (A)		458,195,000	412,228,303	22,722,000	23,244,697	90.0
内 訳	農 業 費	442,016,000	396,732,817	22,722,000	22,561,183	89.8
	林 業 費	16,179,000	15,495,486	0	683,514	95.8
5 年 度 (B)		522,848,000	483,446,815	0	39,401,185	92.5
増 減 (A)-(B)		△ 64,653,000	△ 71,218,512	22,722,000	△ 16,156,488	△ 2.5
増 減 率 (%)		△ 12.4	△ 14.7	皆増	△ 41.0	-

支出済額は、前年度に比べ 7,121 万 9 千円 (14.7%) 減少している。翌年度繰越額 2,272 万 2 千円は、県農林水産業総合振興事業である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	6年度	5年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
農 業 費	396,732,817	466,299,746	△ 69,566,929	△ 14.9
林 業 費	15,495,486	17,147,069	△ 1,651,583	△ 9.6
合 計	412,228,303	483,446,815	△ 71,218,512	△ 14.7

農業費は、前年度に比べ 6,956 万 7 千円 (14.9%) 減少している。これは主に、農業振興費における道の駅管理費が 465 万 1 千円 (23.6%) 増加したものの、農業振興費において生産組織等育成事業が 4,160 万 4 千円 (87.6%)、農地費において県営かんがい排水整備事業が 1,351 万 9 千円 (41.5%)、日本型直接支払事業が 1,064 万 7 千円 (5.9%) それぞれ減少したことによる。

林業費は、前年度に比べ 165 万 2 千円 (9.6%) 減少している。これは主に、林業費において森林環境整備基金が 125 万 8 千円 (19.2%) 増加しているものの、林業一般計費が 68 万 8 千円 (33.7%)、治山林道費において治山費一般経費が 216 万 7 千円 (28.2%) それぞれ減少したことによる。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6 年 度 (A)	272,429,000	202,251,431	39,000	70,138,569	74.2
5 年 度 (B)	226,201,000	186,553,446	1,000,000	38,647,554	82.5
増 減 (A)-(B)	46,228,000	15,697,985	△ 961,000	31,491,015	△ 8.3
増 減 率 (%)	20.4	8.4	△ 96.1	81.5	-

支出済額は前年度に比べ1,569万8千円(8.4%)増加している。これは主に、商工業振興費において
 その他商工振興事業678万3千円(45.4%)、制度融資事業430万円(13.9%)、起業化等支援事業388万
 5千円(74.0%)それぞれ減少したものの、商工総務費における職員給与費が2,744万1千円(42.5%)
 増加したことによる。翌年度繰越明許額3万9千円は、その他商工業振興事業である。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6 年 度 (A)	2,398,998,000	2,086,495,560	145,684,000	166,818,440	87.0
内 訳	土 木 管 理 費	34,507,000	31,450,668	0	91.1
	道 橋 り ょ う 路 費	991,022,000	754,777,601	138,380,000	76.2
	都 市 計 画 費	1,254,820,000	1,208,472,931	2,404,000	96.3
	住 宅 費	118,649,000	91,794,360	4,900,000	77.4
5 年 度 (B)	2,684,560,000	2,384,569,172	128,735,000	171,255,828	88.8
増 減 (A)-(B)	△ 285,562,000	△ 298,073,612	16,949,000	△ 4,437,388	△ 1.8
増 減 率 (%)	△ 10.6	△ 12.5	13.2	△ 2.6	-

支出済額は、前年度に比べ2億9,807万4千円(12.5%)減少している。翌年度繰越額1億4,568万4
 千円は、道路改良事業、今町田井線整備事業、今町田井線(第2工区)整備事業、今町1号線整備事業、
 交通安全施設費、除雪費、橋りょう維持費、見附駅周辺整備事業、住宅取得助成事業である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	31,450,668	38,224,981	△ 6,774,313	△ 17.7
道 路 橋 り よ う 費	754,777,601	804,305,569	△ 49,527,968	△ 6.2
都 市 計 画 費	1,208,472,931	1,449,407,025	△ 240,934,094	△ 16.6
住 宅 費	91,794,360	92,631,597	△ 837,237	△ 0.9
合 計	2,086,495,560	2,384,569,172	△ 298,073,612	△ 12.5

道路橋りょう費は、前年度に比べ4,952万8千円(6.2%)減少している。これは主に、道路除雪費が1億2,376万7千円(52.8%)増加したものの、地方道事業費が9,129万2千円(47.7%)、道路維持費が2,696万1千円(11.8%)減少したことによる。

都市計画費は、前年度に比べ2億4,093万4千円(16.6%)減少している。これは主に公園管理費が1,417万2千円(11.3%)増加したものの、都市計画総務費において、見附駅周辺整備事業、繰越明許分、事故繰越分を含め2億7,364万7千円(60.8%)、減少したことによる。

住宅費は、前年度に比べ83万7千円(0.9%)減少している。これは主に、住宅地公共施設費における宅地造成事業特別会計繰出金が610万円(皆増)増加したものの、住宅総務費における住宅取得助成事業、繰越明許分を含め、910万円(33.3%)減少したことによる。

第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6 年 度 (A)	644,666,000	591,566,491	30,619,800	22,479,709	91.8
5 年 度 (B)	652,051,000	631,031,156	0	21,019,844	96.8
増 減 (A)-(B)	△ 7,385,000	△ 39,464,665	30,619,800	1,459,865	△ 5.0
増 減 率 (%)	△ 1.1	△ 6.3	皆増	6.9	-

支出済額は、前年度に比べ3,946万5千円(6.3%)減少している。これは主に、常備消防費が1,072万4千円(2.2%)増加したものの、消防施設費が3,253万9千円(53.5%)、非常備消防費が1,294万2千円(22.4%)、防災費が301万5千円(16.1%)、消防費災害救助支援費が88万2千円(30.8%)それぞれ減少したことによる。

第10款 教育費

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
6	年 度 (A)	3,037,702,000	2,818,997,221	12,266,000	206,438,779	92.8
内 訳	教 育 総 務 費	291,183,000	278,693,568	0	12,489,432	95.7
	小 学 校 費	1,666,767,000	1,518,316,844	12,266,000	136,184,156	91.1
	中 学 校 費	162,889,000	142,230,747	0	20,658,253	87.3
	特 別 支 援 学 校 費	23,533,000	21,404,615	0	2,128,385	91.0
	社 会 教 育 費	464,608,000	446,356,538	0	18,251,462	96.1
	保 健 体 育 費	428,722,000	411,994,909	0	16,727,091	96.1
5	年 度 (B)	2,166,968,000	1,525,660,476	495,093,000	146,214,524	70.4
増 減 (A)-(B)		870,734,000	1,293,336,745	△ 482,827,000	60,224,255	22.4
増 減 率 (%)		40.2	84.8	△ 97.5	41.2	-

支出済額は、前年度に比べ12億9,333万7千円（84.8%）増加している。翌年度繰越額1,226万6千円は、小学校施設管理費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	278,693,568	256,163,154	22,530,414	8.8
小 学 校 費	1,518,316,844	325,089,367	1,193,227,477	367.0
中 学 校 費	142,230,747	150,394,891	△ 8,164,144	△ 5.4
特 別 支 援 学 校 費	21,404,615	20,620,101	784,514	3.8
社 会 教 育 費	446,356,538	341,218,722	105,137,816	30.8
保 健 体 育 費	411,994,909	432,174,241	△ 20,179,332	△ 4.7
合 計	2,818,997,221	1,525,660,476	1,293,336,745	84.8

教育総務費は、前年度に比べ2,253万円（8.8%）増加している。これは主に、教育指導費において、見附18年教育推進事業が147万3千円（20.8%）減少したものの、事務局費における職員給与費が345万2千円（4.6%）、教育指導経費が1,387万2千円（16.1%）、教育指導経費（GIGAスクール）が252万1千円（50.2%）増加したことによる。

小学校費は、前年度に比べ11億9,322万7千円（367.0%）増加している。これは主に、学校管理費における、小学校施設管理費のうち委託料が3,927万6千円（55.7%）減少したものの、工事請負費8億5,466万2千円（著増）、小学校施設管理費（繰越明許分）3億5,469万5千円（826.8%）それぞれ増加したことによる。

中学校費は、前年度に比べ816万4千円（5.4%）減少している。これは主に、学校管理費における工事請負費が1,282万2千円（皆減）減少したことによる。

社会教育費は、前年度に比べ１億 513 万 8 千円（30.8%）増加している。これは主に、民俗文化資料館費における貝喰川発掘調査事業が１億 1,104 万 9 千円（124.8%）増加したことによる。

保健体育費は、前年度に比べ 2,017 万 9 千円（4.7%）減少している。これは主に、給食センター運営費における委託料が 1,661 万 8 千円（11.8%）、体育施設費における総合体育館等管理費が 947 万 3 千円（115.2%）それぞれ増加したものの、学校給食費における学校給食無償化事業（物価高騰）が 6,546 万 9 千円（皆減）減少したことによる。

第 11 款 災害復旧費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
6 年 度 (A)		15,866,000	13,103,700	0	2,762,300	82.6
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.0
	土木施設災害 復旧費	2,000	0	0	2,000	0.0
	教育施設災害 復旧費	5,880,000	5,880,000	0	0	100.0
	その他施設災害 復旧費	9,983,000	7,223,700	0	2,759,300	72.4
5 年 度 (B)		26,483,000	13,608,386	5,880,000	6,994,614	51.4
増 減 (A)-(B)		△ 10,617,000	△ 504,686	△ 5,880,000	△ 4,232,314	31.2
増 減 率 (%)		△ 40.1	△ 3.7	皆減	△ 60.5	-

支出済額は、前年度に比べ 50 万 5 千円（3.7%）減少している。

第 12 款 公 債 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
6 年 度 (A)		1,695,501,000	1,694,994,694	0	506,306	99.9
5 年 度 (B)		1,770,571,000	1,746,617,679	0	23,953,321	98.6
増 減 (A)-(B)		△ 75,070,000	△ 51,622,985	0	△ 23,447,015	1.3
増 減 率 (%)		△ 4.2	△ 3.0	-	△ 97.9	-

支出済額は、前年度に比べ 5,162 万 3 千円（3.0%）減少している。

第 13 款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6 年 度 (A)	1,000	0	0	1,000	0.0
5 年 度 (B)	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	0	0.0
増 減 率 (%)	0.0	-	-	0.0	-

令和 6 年度は、支出はなかった。

第 14 款 予 備 費

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	補正後の予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
	円	円	円	円	円	円
6 年 度 (A)	10,000,000	0	10,000,000	4,767,910	5,232,090	5,232,090
5 年 度 (B)	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000
増 減 (A)-(B)	0	0	0	4,767,910	△ 4,767,910	△ 4,767,910
増 減 率 (%)	0.0	-	0.0	皆増	△ 47.7	△ 47.7

461 万 8 千円を第 2 款総務費第 1 項総務管理費へ、15 万円を第 9 款消防費第 1 項消防費へ充用している。

4 特別会計

- (1) 国民健康保険事業特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険事業特別会計
- (4) 宅地造成事業特別会計

特別会計の各会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	宅地造成	合 計
歳 入 総 額 A	3,440,312	557,073	4,485,200	31,106	8,513,691
歳 出 総 額 B	3,311,642	549,018	4,343,426	14,965	8,219,052
歳入歳出差引額(A-B) C	128,670	8,055	141,774	16,141	294,639
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	128,670	8,055	141,774	16,141	294,639
前 年 度 実 質 収 支 F	90,013	10,511	146,138	25,005	271,667
単 年 度 収 支 (E-F) G	38,657	△ 2,456	△ 4,364	△ 8,864	22,972

各会計の歳入歳出差引額及び実質収支は、いずれの会計も黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び宅地造成事業特別会計が赤字、国民健康保険事業特別会計が黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 34 億 4,031 万 2 千円、歳出総額 33 億 1,164 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 2,867 万円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、3,865 万 7 千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
6 年 度 (A)	3,440,312,042	3,311,642,375	128,669,667	0	128,669,667	38,656,837
5 年 度 (B)	3,495,936,899	3,405,924,069	90,012,830	0	90,012,830	47,813,927
増 減 (A)-(B)	△ 55,624,857	△ 94,281,694	38,656,837	0	38,656,837	△ 9,157,090
増 減 率 (%)	△ 1.6	△ 2.8	42.9	-	42.9	△ 19.2

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 34 億 2,500 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、100.4%である。また、一般会計からの繰入金は、3 億 516 万 5 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 5,562 万 5 千円（1.6%）減少している。これは主に、県支出金が 5,913 万 6 千円（2.4%）、国庫支出金が 358 万 9 千円（著増）それぞれ増加したものの、繰越金が 1 億 157 万 1 千円（53.0%）、繰入金が 894 万 4 千円（2.8%）、国民健康保険税が 457 万 7 千円（0.8%）それぞれ減少したことによる。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度より 180 万 9 千円（139.1%）増の 310 万 9 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	対予算 %	対調定 %
6年度(A)		3,425,000,000	3,480,818,710	3,440,312,042	3,108,778	37,397,890	15,312,042	100.4	98.8
内 訳	国民健康 保 険 税	518,248,000	600,506,347	560,438,615	3,108,778	36,958,954	42,190,615	108.1	93.3
	使用料及び 手 数 料	400,000	309,274	309,474	0	△ 200	△ 90,526	77.4	100.1
	国庫支出金	2,710,000	3,649,000	3,649,000	0	0	939,000	134.6	100.0
	県支出金	2,557,376,000	2,474,866,718	2,474,866,718	0	0	△ 82,509,282	96.8	100.0
	財産収入	40,000	29,798	29,798	0	0	△ 10,202	74.5	100.0
	繰 入 金	312,601,000	305,164,978	305,164,978	0	0	△ 7,436,022	97.6	100.0
	繰 越 金	23,465,000	90,012,830	90,012,830	0	0	66,547,830	383.6	100.0
	諸 収 入	10,160,000	6,279,765	5,840,629	0	439,136	△ 4,319,371	57.5	93.0
5年度(B)		3,643,200,000	3,545,682,370	3,495,936,899	1,300,100	48,445,371	△ 147,263,101	96.0	98.6
増減(A)-(B)		△ 218,200,000	△ 64,863,660	△ 55,624,857	1,808,678	△ 11,047,481	162,575,143	4.4	0.2

国民健康保険税の収納状況の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度			6年度			5年度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
内 訳	医療 給付 費分	現年分	円 358,468,700	円 350,734,399	% 97.8	円 370,021,300	円 357,949,023	% 96.7	ポイント 1.1
		滞納分	29,406,314	12,659,341	43.0	26,927,431	8,770,012	32.6	10.4
	後期 高齢者 支援金 分	現年分	148,192,700	144,982,892	97.8	152,532,600	147,521,597	96.7	1.1
		滞納分	12,031,918	5,228,779	43.5	10,935,357	3,587,961	32.8	10.7
	介護 納付 金分	現年分	45,832,700	44,137,308	96.3	47,697,900	45,166,280	94.7	1.6
		滞納分	6,574,015	2,695,896	41.0	6,198,518	2,020,486	32.6	8.4
合 計			600,506,347	560,438,615	93.3	614,313,106	565,015,359	92.0	1.3

国民健康保険税の収入未済額は3,695万9千円で、前年度に比べ1,103万9千円（23.0%）減少している。収納率は93.3%で、前年度より1.3ポイント増加している。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額34億2,500万円に対する執行率は、96.7%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度(A)	3,425,000,000	3,311,642,375	0	113,357,625	96.7
5年度(B)	3,643,200,000	3,405,924,069	0	237,275,931	93.5
増減 (A)-(B)	△ 218,200,000	△ 94,281,694	0	△ 123,918,306	3.2

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	6年度		5年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	74,535,452	2.3	80,370,897	2.4	△ 5,835,445	△ 7.3
保 険 給 付 費	2,418,512,615	73.0	2,351,471,780	69.0	67,040,835	2.9
国民健康保険事業費納付金	755,679,550	22.8	767,893,561	22.5	△ 12,214,011	△ 1.6
保 健 事 業 費	42,297,122	1.3	42,203,079	1.2	94,043	0.2
基 金 積 立 金	30,000	0.1	150,005,000	4.4	△ 149,975,000	△ 100.0
諸 支 出 金	20,587,636	0.6	13,979,752	0.4	6,607,884	47.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,311,642,375	100.0	3,405,924,069	100.0	△ 94,281,694	△ 2.8

支出済額は、前年度に比べ 9,428 万 2 千円（2.8%）減少している。これは主に、保険給付費が 6,704 万 1 千円（2.9%）、諸支出金 660 万 8 千円（47.3%）それぞれ増加したものの、基金積立金が 1 億 4,997 万 5 千円（100.0%）、国民健康保険事業費納付金が 1,221 万 4 千円（1.6%）それぞれ減少したことによる。

（２） 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 5 億 5,707 万 3 千円、歳出総額 5 億 4,901 万 8 千円で、歳入歳出差引額は、805 万 4 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、49 万 1 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
6 年 度 (A)	557,072,883	549,018,441	8,054,442	0	8,054,442	△ 490,700
5 年 度 (B)	487,406,227	476,894,785	8,545,142	0	8,545,142	△ 1,454,974
増 減 (A)-(B)	69,666,656	72,123,656	△ 490,700	0	△ 490,700	964,274
増 減 率 (%)	14.3	15.1	△ 5.7	-	△ 5.7	66.3

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 5 億 5,230 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、100.9%である。また、一般会計からの繰入金は、1 億 4,792 万 4 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 6,966 万 7 千円（14.3%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 4,955 万 2 千円（14.3%）、繰入金が 1,681 万 1 千円（12.8%）それぞれ増加したことによる。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
6年度(A)		円 552,300,000	円 558,335,783	円 557,072,883	円 6,200	円 1,256,700	円 4,772,883	% 100.9	% 99.8
内 訳	後期高齢者 医療保険料	388,211,000	398,377,500	397,114,600	6,200	1,256,700	8,903,600	102.3	99.7
	使用料及び 手 数 料	51,000	57,200	57,200	0	0	6,200	112.2	100.0
	繰 入 金	154,100,000	147,924,241	147,924,241	0	0	△ 6,175,759	96.0	100.0
	繰 越 金	7,201,000	10,511,442	10,511,442	0	0	3,310,442	146.0	100.0
	諸 収 入	2,737,000	1,465,400	1,465,400	0	0	△ 1,271,600	53.5	100.0
5年度(B)		482,300,000	489,195,727	487,406,227	37,600	1,751,900	5,106,227	101.1	99.6
増減 (A)−(B)		70,000,000	69,140,056	69,666,656	△ 31,400	△ 495,200	△ 333,344	△ 0.2	0.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は、3 億 9,711 万 5 千円で、収入未済額は 125 万 7 千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 5 億 5,230 万円に対する執行率は 99.4%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度(A)	円 552,300,000	円 549,018,441	円 0	円 3,281,559	% 99.4
5年度(B)	482,300,000	476,894,785	0	5,405,215	98.9
増減 (A)-(B)	70,000,000	72,123,656	0	△ 2,123,656	0.5

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	6年度		5年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	円 12,361,196	% 2.3	円 10,264,221	% 2.2	円 2,096,975	% 20.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	536,460,845	97.7	466,528,364	97.8	69,932,481	15.0
諸 支 出 金	196,400	0.1	102,200	0.1	94,200	92.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	549,018,441	100.0	476,894,785	100.0	72,123,656	15.1

支出済額は、前年度に比べ 7,212 万 4 千円 (15.1%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 6,993 万 2 千円 (15.0%) 増加したことによる。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 44 億 8,520 万円、歳出総額 43 億 4,342 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 4,177 万 4 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、436 万 3 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
6 年 度 (A)	4,485,200,357	4,343,425,890	141,774,467	0	141,774,467	△ 4,362,750
5 年 度 (B)	4,476,403,658	4,330,266,441	146,137,217	0	146,137,217	5,244,579
増 減 (A)-(B)	8,796,699	13,159,449	△ 4,362,750	0	△ 4,362,750	△ 9,607,329
増 減 率 (%)	0.2	0.3	△ 3.0	-	△ 3.0	△ 183.2

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 44 億 8,000 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、100.1%である。また、一般会計からの繰入金は、6 億 3,819 万円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
6年度(A)		4,480,000,000	4,488,027,304	4,485,200,357	356,900	2,470,047	5,200,357	100.1	99.9
内 訳	保 険 料	906,400,000	923,110,722	920,289,320	356,900	2,464,502	13,889,320	101.5	99.7
	使用料及び 手 数 料	100,000	71,594	71,594	0	0	△ 28,406	71.6	100.0
	国 庫 支 出 金	1,012,120,000	1,023,427,661	1,023,427,661	0	0	11,307,661	101.1	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	1,124,325,000	1,105,480,872	1,105,480,872	0	0	△ 18,844,128	98.3	100.0
	県 支 出 金	623,280,000	640,059,126	640,059,126	0	0	16,779,126	102.7	100.0
	財 産 収 入	120,000	80,625	80,625	0	0	△ 39,375	67.2	100.0
	繰 入 金	675,392,000	638,190,000	638,190,000	0	0	△ 37,202,000	94.5	100.0
	繰 越 金	126,400,000	146,137,217	146,137,217	0	0	19,737,217	115.6	100.0
	諸 収 入	11,863,000	11,469,487	11,463,942	0	5,545	△ 399,058	96.6	99.9
5年度(B)		4,496,000,000	4,479,624,190	4,476,403,658	500,320	2,720,212	△ 19,596,342	99.6	99.9
増減 (A)-(B)		△ 16,000,000	8,403,114	8,796,699	△ 143,420	△ 250,165	24,796,699	0.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ 879 万 7 千円 (0.2%) 増加している。これは主に、国庫支出金と県支出金が合わせて 3,641 万 6 千円 (2.1%) 減少したものの、支払基金交付金が 2,126 万 5 千円 (2.0%)、保険料が 1,503 万 8 千円 (1.7%)、繰越金が 524 万 5 千円 (3.7%) それぞれ増加したことによる。

介護保険料の不納欠損額は、前年度より 14 万 3 千円 (28.7%) 減の 35 万 7 千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 44 億 8,000 万円に対する執行率は 97.0%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度(A)	4,480,000,000	4,343,425,890	0	136,574,110	97.0
5年度(B)	4,496,000,000	4,330,266,441	0	165,733,559	96.3
増減 (A)-(B)	△ 16,000,000	13,159,449	0	△ 29,159,449	0.7

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	6年度		5年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	85,846,504	2.0	80,230,648	1.9	5,615,856	7.0
保 険 給 付 費	3,826,465,493	88.1	3,853,721,185	89.0	△ 27,255,692	△ 0.7
地 域 支 援 事 業 費	269,713,357	6.2	266,157,705	6.1	3,555,652	1.3
基 金 積 立 金	40,081,000	0.9	21,310,000	0.5	18,771,000	88.1
諸 支 出 金	121,319,536	2.8	108,846,903	2.5	12,472,633	11.5
合 計	4,343,425,890	100.0	4,330,266,441	100.0	13,159,449	0.3

支出済額は、前年度に比べ 1,315 万 9 千円 (0.3%) 増加している。これは主に、保険給付費が 2,725 万 6 千円 (0.7%) 減少したものの、基金積立金が 1,877 万 1 千円 (88.1%)、諸支出金が 1,247 万 3 千円 (11.5%) それぞれ増加したことによる。

(4) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入総額 3,110 万 6 千円、歳出総額 1,496 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 1,614 万円の黒字となっている。実質収支は 1,614 万円の黒字となっている。また、単年度収支は、886 万 5 千円の赤字となっている。

決算額は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
6 年 度 (A)	31,105,606	14,965,456	16,140,150	0	16,140,150	△ 8,865,456
5 年 度 (B)	36,682,230	11,676,624	25,005,606	0	25,005,606	△ 8,676,624
増 減 (A)-(B)	△ 5,576,624	3,288,832	△ 8,865,456	0	△ 8,865,456	△ 188,832
増 減 率 (%)	△ 15.2	28.2	△ 35.5	-	△ 35.5	△ 2.2

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 8,920 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、34.9%である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
6年度(A)	円 89,200,000	円 31,105,606	円 31,105,606	円 0	円 0	円 △ 58,094,394	% 34.9	% 100.0
内 訳	事 業 収 入	83,000,000	0	0	0	△ 83,000,000	0.0	-
	繰 越 金	100,000	25,005,606	25,005,606	0	24,905,606	25,005.6	100.0
	繰 入 金	6,100,000	6,100,000	6,100,000	0	0	0.1	100.0
5年度(B)	86,000,000	36,682,230	36,682,230	0	0	△ 49,317,770	42.7	100.0
増減 (A)-(B)	3,200,000	△ 5,576,624	△ 5,576,624	0	0	△ 8,776,624	△ 7.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ 557 万 7 千円（15.2%）減少している。これは、繰入金が 610 万円（皆増）増加したものの、繰越金が 1,167 万 7 千円（31.8）減少したことによる。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 8,920 万円に対する執行率は 16.8%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
6年度(A)	89,200,000	14,965,456	0	74,234,544	16.8
5年度(B)	86,000,000	11,676,624	0	74,323,376	13.6
増減 (A)-(B)	3,200,000	3,288,832	0	△ 88,832	3.2

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	6年度		5年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	5,611,428	37.5	4,975,331	42.6	636,097	12.8
事 業 費	9,354,028	62.5	6,701,293	57.4	2,652,735	39.6
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	14,965,456	100.0	11,676,624	100.0	3,288,832	28.2

支出済額は、前年度に比べ 328 万 9 千円（28.2%）増加している。これは主に、事業費が 265 万 2 千円（39.6%）増加したことによる。

③ 事業の状況

今年度の販売区画数は0区画であった。累計では24区画（全74区画）となっている。

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度
販 売 区 画 数	0	3	0	0
累 計 販 売 区 画 数	21	24	24	24
分 譲 率 (%)	28.4	32.4	32.4	32.4

5 財 産

公有財産、物品及び基金の年度中の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(総 括)

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,311	0	3,311
	その他の施設	199,695	0	199,695	9,272	0	9,272
公 共 用 財 産	学 校	332,041	0	332,041	76,034	164	76,198
	公営住宅	29,329	0	29,329	6,666	0	6,666
	公 園	344,361	0	344,361	3,653	0	3,653
	その他の施設	342,772	△ 1,279	341,493	50,322	△ 1,207	49,115
宅 地		79,767	1,093	80,860	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		67,671	0	67,671	2,094	0	2,094
合 計		1,480,059	△ 186	1,479,873	163,322	△ 1,043	162,279

(行政財産)

区 分		土 地			建 物		
		5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,311	0	3,311
	その他の施設	199,695	0	199,695	9,272	0	9,272
公 共 用 財 産	学 校	332,041	0	332,041	76,034	164	76,198
	公営住宅	29,329	0	29,329	6,666	0	6,666
	公 園	344,361	0	344,361	3,653	0	3,653
	その他の施設	342,772	△ 1,279	341,493	50,322	△ 1,207	49,115
合 計		1,279,919	△ 1,279	1,278,640	161,228	△ 1,043	160,185

(普通財産)

区 分		土 地			建 物		
		5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高
宅 地		79,767	1,093	80,860	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		67,671	0	67,671	2,094	0	2,094
合 計		200,140	1,093	201,233	2,094	0	2,094

イ 物権

(単位：㎡)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
地 上 権	790	0	790

ウ 無体財産権

(単位：件)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
商 標 権	1	0	1

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
株 券	12,517	0	12,517

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
出 資 金	11,761	△ 1,900	9,861
出 捐 金	84,158	0	84,158
合 計	95,919	△ 1,900	94,019

カ 財産の信託の受益権

(単位：件)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
指 定 金 銭 信 託	2	0	2

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	5年度末現在高	6年度中増加高	6年度中減少高	6年度末現在高
庁 用 器 具	546	6	2	550
事 務 用 器 具	99	11	2	108
公 印 類	0	0	0	0
被 服 及 び 寝 具 類	5	0	0	5
船 車 及 び 同 用 具	145	1	2	144
標 本 及 び 見 本 品	1	0	0	1
教 養 及 び 体 育 用 品	305	1	10	296
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	17	9	2	24
測 量 測 定 観 測 器 械	14	0	1	13
農 業 及 び 建 設 機 械	54	6	0	60
諸 器 具 機 械 類	223	4	10	217
雑 品	22	0	0	22
合 計	1,431	38	29	1,440

(注1) 取得価格 30 万円以上の備品等に限る。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	212,789	△ 1,914	210,875

(4) 基 金

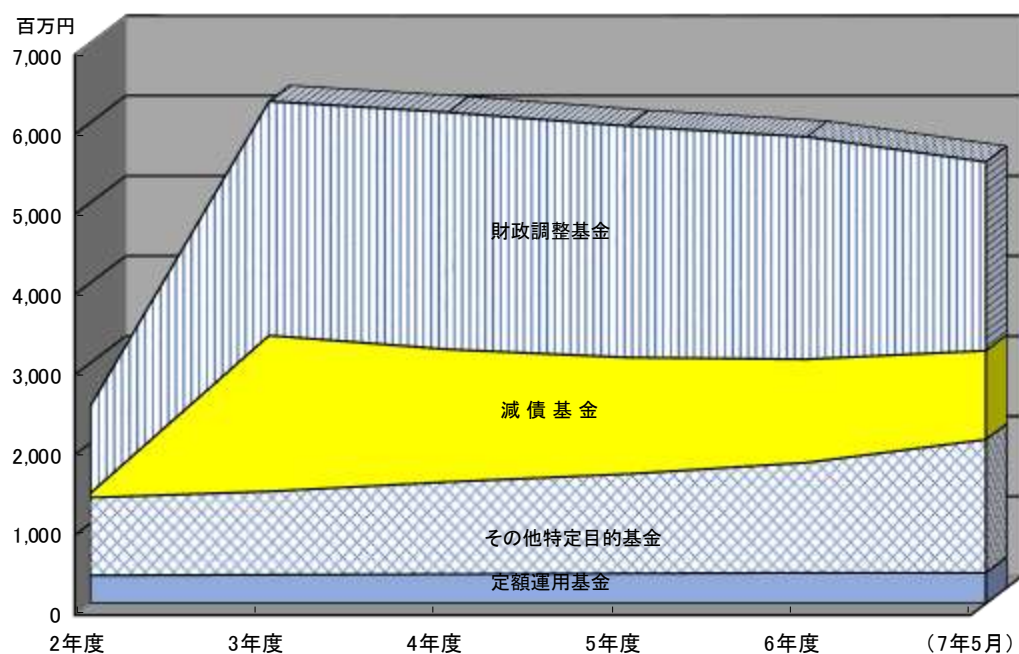
(単位：千円)

区 分		5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高	備 考	
					7年4月・5月中 増減高	7年5月末 現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	2,886,869	△ 112,763	2,774,106	△ 418,936	2,355,170
	減 債 基 金	1,454,342	△ 164,678	1,289,664	△ 180,982	1,108,682
	職 員 退 職 手 当 基 金	547	1	548	0	548
	総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,704	1	3,705	0	3,705
	教 育 施 設 建 設 基 金	280,189	△ 12,674	267,515	△ 57,561	209,954
	公 園 等 整 備 基 金	117,525	△ 7,599	109,926	△ 6,386	103,540
	見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	芸 術 文 化 振 興 基 金	3,136	1	3,137	0	3,137
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	9,451	△ 455	8,996	0	8,996
	地 域 福 祉 基 金	54,456	△ 10,000	44,456	△ 10,000	34,456
	国 際 交 流 基 金	14,423	0	14,423	0	14,423
	ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	防 災 ま ち づ く り 基 金	49,725	△ 2,954	46,771	0	46,771
	ふ る さ と 応 援 基 金	54,797	3,239	58,036	321,966	380,002
	森 林 環 境 整 備 基 金	20,708	△ 6,304	14,404	285	14,689
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	200,665	150,030	350,695	0	350,695
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	409,840	21,381	431,221	40,000	471,221
	計	5,580,377	△ 142,774	5,437,603	△ 311,614	5,125,989
	土 地 開 発 基 金	300,000	0	300,000	0	300,000
	奨 学 金 基 金	76,692	7,688	84,380	0	84,380
定 額 運 用 基 金	一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	1,000	0	1,000	0	1,000
	計	377,692	7,688	385,380	0	385,380
合 計		5,958,069	△ 135,086	5,822,983	△ 311,614	5,511,369

(注1) 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額の前資金を運用することにより、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

(注2) 一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの出納整理期間に、当年度会計による基金積立や基金繰入に伴う基金の増減高について、備考欄に記載した。(定額運用基金を除く)

基金現在高の推移



6 基金運用状況

各基金の運用状況等は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されているものであり、基金の額は3億円(条例の規定は7億円以内)となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
土 地 保 有 高	57,835	57,835	57,835	57,835	57,835
土地保有面積 (㎡)	7,263.72	7,263.72	7,263.72	7,263.72	7,263.72
貸 付 金 残 高	0	0	0	0	0
現 金・預 金 残 高	242,165	242,165	242,165	242,165	242,165
決算年度末基金額	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

(2) 一般旅券発給等事務印紙等購買基金

この基金は、一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うために設置されており、基金の額は100万円である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。基金から生じた運用収入39万円は、令和6年度一般会計の諸収入雑入に収入されている。

一般旅券発給等事務印紙等購買基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	受 入	払 出	年度末現在高
収 入 印 紙	334,700	5,011,000	5,106,000	239,700
新 潟 県 収 入 証 紙	48,300	434,000	482,300	0
現 金 ・ 預 金	617,000	5,588,300	5,445,000	760,300
合 計	1,000,000	11,033,300	11,033,300	1,000,000

(3) 奨学金基金

この基金は、教育の機会均等を図るため、学業にすぐれかつ心身共に健全な学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸付けするために設置されているものである。決算年度末の基金の額は、8,437万9千円となっている。

当年度の運用状況は次のとおりである。

奨学金基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
前 年 度 末 貸 付 残 高			43,446	51,730	57,140	65,274	69,137
決 算 年 度 中 増 減	貸 付	金 額(B)	13,950	12,030	13,680	13,680	13,320
		資金回転数 (B)/(A)	0.26	0.20	0.20	0.18	0.16
	返 還	金 額	5,526	6,442	5,346	9,590	7,606
	返還免除	金 額	140	178	200	227	312
決 算 年 度 末 貸 付 残 高			51,730	57,140	65,274	69,137	74,539
現 金 ・ 預 金 残 高			1,567	3,979	3,645	7,555	9,840
決 算 年 度 末 基 金 額 (A)			53,297	61,119	68,919	76,692	84,379

7 ま と め

令和6年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計については、形式収支で5億5,238万2千円、実質収支で4億6,408万円のそれぞれ黒字となっている。当該年度のみ収支を示す単年度収支では8,979万9千円の赤字となっている。

歳入の基幹をなす市税収入は、前年度に比べ1,095万1千円(0.2%)減少し、総額で48億5,794万5千円となった。市税の収入未済額は、前年度に比べ210万2千円(3.0%)減少し、また、不納欠損額は、326万9千円で前年度に比べ1万円(0.3%)減少している。この収入未済額及び不納欠損額の解消は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要な課題である。今後ともの確かつ効果的な対策を講じ、新たな収入未済額の発生防止に取り組んでいただきたい。

寄附金が、前年度に比べ5億7046万円(748.7%)増加し、6億4,665万4千円となっている。この結果、自主財源比率は、前年度に比べ0.8㊦増加し37.5%となっている。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源収入は、総額126億4,283万5千円で、前年度に比べ4億9,894万5千円(4.1%)の増加となっている。

市債発行額は、前年度に比べ4億1,830万6千円(47.1%)増加し13億586万3千円となっている。これにより当年度末の市債現在高は、前年度に比べ3億2,700万5千円(1.7%)減少している。

一方、普通会計における歳出決算を性質別でみると、義務的経費は、前年度に比べて2億6,377万4千円(3.5%)増加し、総額で78億2,512万円となっている。義務的経費のうち、人件費が1億2,404万6千円(4.1%)、扶助費が1億9,135万円(6.9%)それぞれ増加し、公債費が5,162万2千円(3.0%)減少している。その他の経費は、前年度に比べ8億696万2千円(9.0%)増加し、97億3,801万7千円となっている。投資的経費は、前年度に比べ5,102万3千円(2.5%)増加し、21億686万4千円となっている。

経常収支比率は、前年度に比べ0.4㊦上昇し、95.3%と悪化した。類似団体平均と比較して依然として厳しい水準にある。実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、少ない方がよいものであり、11.3%と前年度に比べ0.6㊦減少した。後年度における償還費が過度な負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努めていただきたい。

特別会計の歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で0.2%増加し、歳出で0.1%減少している。各会計の決算収支をみると、単年度収支は国民健康保険事業特別会計は黒字、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び宅地造成事業特別会計は赤字となっている。

また、すべての特別会計で一般会計からの繰入金を受けており、その繰入額の合計は10億9,737万9千円で、前年度に比べ1,492万4千円(1.4%)増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ163万4千円(88.9%)増加し、347万2千円となっており、収入未済額は、前年度に比べ1,179万1千円(22.3%)減少し、4,112万5千円となっている。不納欠損額の89.5%、

収入未済額の 90.9%が国民健康保険事業に係るものである。国民健康保険税の収納率は 93.3%で前年度より 1.3 ㇿ増加している。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の確保のために、今後も収納率向上に努めていただきたい。

令和 6 年度は、能登半島地震を受けて防災意識が高まる中、マイナス金利政策の解除や円安が加速し、光熱費や資材費等の物価、人件費などの高騰により行政コストへも様々な影響が及び、厳しい財政状況が続いた。方や、令和の米騒動によりふるさと納税での寄付金収入が大幅に増加し、財政面にとってはプラスに働いた。

令和 6 年度当初予算における基本方針は、「誰もが『暮らし満足No.1』と思えるまちを目指す」とされ、最重点のうち「人口減少対策」では、移住定住プロモーションや移住体験ツアーを実施し、「子育て支援」では、認定こども園の新規開園支援や放課後児童クラブ 2 施設の拡充、第 3 子以降保育料軽減の拡大などを進めた。「災害安全対策」では、貝喰川大規模河川改修に向けた埋蔵文化財発掘調査などを進めた。

令和 7 年 2 月に「見附市中長期財政見通し」が策定され、今後の厳しい財政状況がうかがえるが、市民の目線で、最少の経費で最大の効果を得られるよう、既存施策の見直しも含めて引き続き努力されたい。また、現在策定中の「第 6 次見附市総合計画」は、「5 年 10 年先の未来を見据えた持続可能で希望が持てる将来計画へ」を策定方針としている。「暮らし満足 No.1 のまち」を目指す中で中長期的な視点を持ち、財源の確保を図りながら健全な財政運営を望むものである。

第 1 表 令和 6 年 度 歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円)

56

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		20,236,415,830	0	20,236,415,830	19,684,034,357	1,097,379,219	18,586,655,138	552,381,473	1,649,760,692
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,440,312,042	305,164,978	3,135,147,064	3,311,642,375	0	3,311,642,375	128,669,667	△ 176,495,311
	後 期 高 齢 者 医 療	557,072,883	147,924,241	409,148,642	549,018,441	0	549,018,441	8,054,442	△ 139,869,799
	介 護 保 険 事 業	4,485,200,357	638,190,000	3,847,010,357	4,343,425,890	0	4,343,425,890	141,774,467	△ 496,415,533
	宅 地 造 成 事 業	31,105,606	6,100,000	25,005,606	14,965,456	0	14,965,456	16,140,150	10,040,150
	計	8,513,690,888	1,097,379,219	7,416,311,669	8,219,052,162	0	8,219,052,162	294,638,726	△ 802,740,493
合 計		28,750,106,718	1,097,379,219	27,652,727,499	27,903,086,519	1,097,379,219	26,805,707,300	847,020,199	847,020,199

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入、繰出額である。

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (1)

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度			5 年 度			4 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	65,202	0.3	93.0	70,107	0.4	86.6	80,984	0.4	98.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	160,429	0.8	87.7	183,028	1.0	97.9	186,894	1.0	102.9
	国 庫 支 出 金	2,806,465	13.9	79.8	3,517,017	18.3	107.8	3,262,332	17.2	89.3
	県 支 出 金	1,468,144	7.3	110.2	1,332,708	6.9	97.5	1,366,959	7.2	96.2
	財 産 収 入	24,714	0.1	113.5	21,765	0.1	93.8	23,202	0.1	105.5
	寄 附 金	4,200	0.1	86.3	4,864	0.1	8.2	59,638	0.3	97.0
	繰 入 金	145,806	0.7	皆増	0	0.0	皆減	86,174	0.5	98.3
	諸 収 入	171,792	0.8	101.5	169,211	0.9	70.8	238,941	1.3	58.5
	市 債	1,262,400	6.2	157.5	801,400	4.2	122.2	655,600	3.5	152.3
	計	6,109,152	30.2	100.1	6,100,100	31.8	102.3	5,960,724	31.4	93.9
一 般 財 源	市 税	4,857,945	24.0	99.8	4,868,896	25.4	101.1	4,815,930	25.3	106.4
	地 方 譲 与 税	156,357	0.8	100.7	155,320	0.8	100.8	154,015	0.8	99.4
	利 子 割 交 付 金	1,596	0.1	155.3	1,028	0.1	70.9	1,449	0.1	48.4
	配 当 割 交 付 金	34,680	0.2	147.1	23,578	0.1	112.5	20,949	0.1	84.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,973	0.2	169.8	25,315	0.1	173.6	14,584	0.1	55.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	81,512	0.4	107.0	76,179	0.4	85.2	89,369	0.5	80.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	998,930	4.9	103.8	962,717	5.0	99.5	967,080	5.1	103.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,232	0.1	139.1	12,389	0.1	111.4	11,125	0.1	98.3
	地 方 特 例 交 付 金	216,088	1.1	426.2	50,700	0.3	108.8	46,598	0.2	33.9
	地 方 交 付 税	4,989,466	24.7	103.6	4,813,824	25.1	102.0	4,718,306	24.8	104.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,276	0.1	106.5	3,077	0.1	80.1	3,843	0.1	81.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,666	0.1	165.3	2,823	0.1	142.3	1,984	0.1	皆増
	使 用 料 及 び 手 数 料	48,053	0.2	186.5	25,772	0.1	137.3	18,774	0.1	67.1
	国 庫 支 出 金	520,172	2.6	184.4	282,017	1.5	268.8	104,906	0.6	48.2
	県 支 出 金	81	0.1	17.5	464	0.1	14.1	3,297	0.1	11.6
	財 産 収 入	94,419	0.5	198.3	47,618	0.2	122.7	38,800	0.2	148.6
	寄 附 金	642,454	3.2	900.7	71,330	0.4	著増	5,115	0.1	42.3
	繰 入 金	687,728	3.4	93.4	736,526	3.8	124.0	593,758	3.1	88.8
	繰 越 金	627,952	3.1	78.5	799,593	4.2	67.7	1,180,626	6.2	177.0
	諸 収 入	58,221	0.3	129.8	44,871	0.2	81.9	54,756	0.3	22.1
	市 債	43,463	0.2	50.4	86,157	0.4	44.7	192,855	1.0	42.1
	計	14,127,264	69.8	107.9	13,090,194	68.2	100.4	13,038,119	68.6	101.8
合 計		20,236,416	100.0	105.5	19,190,294	100.0	101.0	18,998,843	100.0	99.2

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (2)

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円・%)

区 分		6 年 度			5 年 度			4 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
自主財源	市 税	4,857,945,422	24.0	99.8	4,868,896,302	25.4	101.1	4,815,930,046	25.3	106.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	69,868,454	0.3	95.8	72,937,322	0.4	87.9	82,968,371	0.4	100.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	208,481,677	1.0	99.8	208,799,857	1.1	101.5	205,668,101	1.1	98.1
	財 産 収 入	119,132,988	0.6	171.7	69,383,071	0.4	111.9	62,001,926	0.3	128.9
	寄 附 金	646,653,801	3.2	848.7	76,194,094	0.4	117.7	64,753,227	0.3	88.0
	繰 入 金	833,534,000	4.1	113.2	736,526,000	3.8	108.3	679,932,000	3.6	89.9
	繰 越 金	627,951,910	3.1	78.5	799,592,936	4.2	67.7	1,180,625,736	6.2	177.0
	諸 収 入	230,013,052	1.1	107.4	214,074,467	1.1	72.9	293,696,406	1.5	44.8
	計	7,593,581,304	37.5	107.8	7,046,404,049	36.7	95.4	7,385,575,813	38.9	105.2
依存財源	地 方 譲 与 税	156,357,000	0.8	100.7	155,320,000	0.8	100.8	154,015,000	0.8	99.4
	利 子 割 交 付 金	1,596,000	0.1	155.3	1,028,000	0.1	70.9	1,449,000	0.1	48.4
	配 当 割 交 付 金	34,680,000	0.2	147.1	23,578,000	0.1	112.5	20,949,000	0.1	84.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,973,000	0.2	169.8	25,315,000	0.1	173.6	14,584,000	0.1	55.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	81,512,000	0.4	107.0	76,179,000	0.4	85.2	89,369,000	0.5	80.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	998,930,000	4.9	103.8	962,717,000	5.0	99.5	967,080,000	5.1	103.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,232,000	0.1	139.1	12,389,000	0.1	111.4	11,125,000	0.1	98.3
	地 方 特 例 交 付 金	216,088,000	1.1	426.2	50,700,000	0.3	108.8	46,598,000	0.2	33.9
	地 方 交 付 税	4,989,466,000	24.7	103.6	4,813,824,000	25.1	102.0	4,718,306,000	24.8	104.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,276,000	0.1	106.5	3,077,000	0.1	80.1	3,843,000	0.1	81.8
	国 庫 支 出 金	3,326,636,534	16.4	87.6	3,799,034,434	19.8	112.8	3,367,238,079	17.7	87.0
	県 支 出 金	1,468,224,992	7.3	110.1	1,333,171,868	6.9	97.3	1,370,255,832	7.2	94.5
	市 債	1,305,863,000	6.5	147.1	887,557,000	4.6	104.6	848,455,000	4.5	95.5
	計	12,642,834,526	62.5	104.1	12,143,890,302	63.3	104.6	11,613,266,911	61.1	95.7
合 計		20,236,415,830	100.0	105.5	19,190,294,351	100.0	101.0	18,998,842,724	100.0	99.2

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
一 般 会 計	1	市 税	4,839,100,000	22.5	4,929,777,176	24.2	101.9	4,857,945,422	24.0	100.4	3,269,112	98.5	68,562,642	40.2
	2	地 方 譲 与 税	156,357,000	0.7	156,357,000	0.8	100.0	156,357,000	0.8	100.0	0	0.0	0	0.0
	3	利 子 割 交 付 金	1,596,000	0.1	1,596,000	0.1	100.0	1,596,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	4	配 当 割 交 付 金	34,680,000	0.2	34,680,000	0.2	100.0	34,680,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0
	5	株式等譲渡所得割交付金	42,973,000	0.2	42,973,000	0.2	100.0	42,973,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	81,512,000	0.4	81,512,000	0.4	100.0	81,512,000	0.4	100.0	0	0.0	0	0.0
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	998,930,000	4.6	998,930,000	4.9	100.0	998,930,000	4.9	100.0	0	0.0	0	0.0
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	17,232,000	0.1	17,232,000	0.1	100.0	17,232,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	9	地 方 特 例 交 付 金	216,088,000	1.0	216,088,000	1.1	100.0	216,088,000	1.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	10	地 方 交 付 税	4,989,466,000	23.2	4,989,466,000	24.4	100.0	4,989,466,000	24.7	100.0	0	0.0	0	0.0
	11	交通安全対策特別交付金	3,276,000	0.1	3,276,000	0.1	100.0	3,276,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	77,688,000	0.4	70,644,169	0.3	90.9	69,868,454	0.3	89.9	20,000	0.6	755,715	0.4
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	217,769,000	1.0	210,659,016	1.0	96.7	208,481,677	1.0	95.7	30,840	0.9	2,146,499	1.3
	14	国 庫 支 出 金	3,456,153,719	16.1	3,395,041,534	16.6	98.2	3,326,636,534	16.4	96.3	0	0.0	68,405,000	40.1
	15	県 支 出 金	1,546,022,000	7.2	1,490,946,992	7.3	96.4	1,468,224,992	7.3	95.0	0	0.0	22,722,000	13.3
	16	財 産 収 入	74,207,000	0.3	119,132,988	0.6	160.5	119,132,988	0.6	160.5	0	0.0	0	0.0
	17	寄 附 金	715,817,000	3.3	646,653,801	3.2	90.3	646,653,801	3.2	90.3	0	0.0	0	0.0
	18	繰 入 金	1,546,885,000	7.2	833,534,000	4.1	53.9	833,534,000	4.1	53.9	0	0.0	0	0.0
	19	繰 越 金	627,951,281	2.9	627,951,910	3.1	100.0	627,951,910	3.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	20	諸 収 入	228,744,000	1.1	237,859,464	1.2	104.0	230,013,052	1.1	100.6	0	0.0	7,846,412	4.6
	21	市 債	1,613,133,000	7.5	1,305,863,000	6.4	81.0	1,305,863,000	6.5	81.0	0	0.0	0	0.0
	計		21,485,580,000	100.0	20,410,174,050	100.0	95.0	20,236,415,830	100.0	94.2	3,319,952	100.0	170,438,268	100.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 国民健康保険税	518,248,000	15.1	600,506,347	17.3	115.9	560,438,615	16.3	108.1	3,108,778	100.0	36,958,954	98.8
		2 使用料及び手数料	400,000	0.1	309,274	0.1	77.3	309,474	0.1	77.4	0	0.0	△ 200	0.0
		3 国 庫 支 出 金	2,710,000	0.1	3,649,000	0.1	134.6	3,649,000	0.1	134.6	0	0.0	0	0.0
		4 県 支 出 金	2,557,376,000	74.7	2,474,866,718	71.1	96.8	2,474,866,718	71.9	96.8	0	0.0	0	0.0
		5 財 産 収 入	40,000	0.1	29,798	0.1	74.5	29,798	0.1	74.5	0	0.0	0	0.0
		6 繰 入 金	312,601,000	9.1	305,164,978	8.8	97.6	305,164,978	8.9	97.6	0	0.0	0	0.0
		7 繰 越 金	23,465,000	0.7	90,012,830	2.6	383.6	90,012,830	2.6	383.6	0	0.0	0	0.0
		8 諸 収 入	10,160,000	0.3	6,279,765	0.2	61.8	5,840,629	0.2	57.5	0	0.0	439,136	1.2
		計	3,425,000,000	100.0	3,480,818,710	100.0	101.6	3,440,312,042	100.0	100.4	3,108,778	100.0	37,397,890	100.0

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 保 険 料	388,211,000	70.3	398,377,500	71.4	102.6	397,114,600	71.3	102.3	6,200	100.0	1,256,700	100.0
		2 使用料及び手数料	51,000	0.1	57,200	0.1	112.2	57,200	0.1	112.2	0	0.0	0	0.0
		3 繰 入 金	154,100,000	27.9	147,924,241	26.5	96.0	147,924,241	26.6	96.0	0	0.0	0	0.0
		4 繰 越 金	7,201,000	1.3	10,511,442	1.9	146.0	10,511,442	1.9	146.0	0	0.0	0	0.0
		5 諸 収 入	2,737,000	0.5	1,465,400	0.3	53.5	1,465,400	0.3	53.5	0	0.0	0	0.0
		計	552,300,000	100.0	558,335,783	100.0	101.1	557,072,883	100.0	100.9	6,200	100.0	1,256,700	100.0
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	906,400,000	20.2	923,110,722	20.6	101.8	920,289,320	20.5	101.5	356,900	100.0	2,464,502	99.8
		2 使用料及び手数料	100,000	0.1	71,594	0.1	71.6	71,594	0.1	71.6	0	0.0	0	0.0
		3 国 庫 支 出 金	1,012,120,000	22.6	1,023,427,661	22.8	101.1	1,023,427,661	22.8	101.1	0	0.0	0	0.0
		4 支 払 基 金 交 付 金	1,124,325,000	25.1	1,105,480,872	24.6	98.3	1,105,480,872	24.6	98.3	0	0.0	0	0.0
		5 県 支 出 金	623,280,000	13.9	640,059,126	14.3	102.7	640,059,126	14.3	102.7	0	0.0	0	0.0
		6 財 産 収 入	120,000	0.1	80,625	0.1	67.2	80,625	0.1	67.2	0	0.0	0	0.0
		7 繰 入 金	675,392,000	15.1	638,190,000	14.2	94.5	638,190,000	14.2	94.5	0	0.0	0	0.0
		8 繰 越 金	126,400,000	2.8	146,137,217	3.3	115.6	146,137,217	3.3	115.6	0	0.0	0	0.0
		9 諸 収 入	11,863,000	0.3	11,469,487	0.3	96.7	11,463,942	0.3	96.6	0	0.0	5,545	0.2
		計	4,480,000,000	100.0	4,488,027,304	100.0	100.2	4,485,200,357	100.0	100.1	356,900	100.0	2,470,047	100.0
	造 宅 成 地	1 事 業 収 入	83,000,000	93.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0	-
		2 繰 越 金	100,000	0.1	25,005,606	80.4	25,005.6	25,005,606	80.4	25,005.6	0	-	0	-
		3 繰 入 金	6,100,000	6.8	6,100,000	19.6	100.0	6,100,000	19.6	100.0	0	-	0	-
		計	89,200,000	100.0	31,105,606	100.0	34.9	31,105,606	100.0	34.9	0	-	0	-
	特別会計の計		8,546,500,000		8,558,287,403		100.1	8,513,690,888		99.6	3,471,878		41,124,637	

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		収 入 済 額			趨 勢 比 率 (4年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
一 般 会 計	1	市 税	4,857,945,422	4,868,896,302	4,815,930,046	100.9	101.1	24.0	25.4	25.3	100.4	100.0	100.2
	2	地 方 譲 与 税	156,357,000	155,320,000	154,015,000	101.5	100.8	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
	3	利 子 割 交 付 金	1,596,000	1,028,000	1,449,000	110.1	70.9	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	4	配 当 割 交 付 金	34,680,000	23,578,000	20,949,000	165.5	112.5	0.2	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	5	株式等譲渡所得割交付金	42,973,000	25,315,000	14,584,000	294.7	173.6	0.2	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	81,512,000	76,179,000	89,369,000	91.2	85.2	0.4	0.4	0.5	100.0	100.0	100.0
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	998,930,000	962,717,000	967,080,000	103.3	99.5	4.9	5.0	5.1	100.0	100.0	100.0
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	17,232,000	12,389,000	11,125,000	154.9	111.4	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	9	地 方 特 例 交 付 金	216,088,000	50,700,000	46,598,000	463.7	108.8	1.1	0.3	0.2	100.0	100.0	100.0
	10	地 方 交 付 税	4,989,466,000	4,813,824,000	4,718,306,000	105.7	102.0	24.7	25.1	24.8	100.0	100.0	100.0
	11	交通安全対策特別交付金	3,276,000	3,077,000	3,843,000	85.2	80.1	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	69,868,454	72,937,322	82,968,371	84.2	87.9	0.3	0.4	0.4	89.9	102.4	97.3
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	208,481,677	208,799,857	205,668,101	101.4	101.5	1.0	1.1	1.1	95.7	95.6	95.6
	14	国 庫 支 出 金	3,326,636,534	3,799,034,434	3,367,238,079	98.8	112.8	16.4	19.8	17.7	96.3	95.5	86.4
	15	県 支 出 金	1,468,224,992	1,333,171,868	1,370,255,832	107.1	97.3	7.3	6.9	7.2	95.0	92.6	91.3
	16	財 産 収 入	119,132,988	69,383,071	62,001,926	192.1	111.9	0.6	0.4	0.3	160.5	99.9	108.7
	17	寄 附 金	646,653,801	76,194,094	64,753,227	998.6	117.7	3.2	0.4	0.3	90.3	48.4	93.1
	18	繰 入 金	833,534,000	736,526,000	679,932,000	122.6	108.3	4.1	3.8	3.6	53.9	57.0	63.7
	19	繰 越 金	627,951,910	799,592,936	1,180,625,736	53.2	67.7	3.1	4.2	6.2	100.0	100.0	100.0
	20	諸 収 入	230,013,052	214,074,467	293,696,406	78.3	72.9	1.1	1.1	1.5	100.6	114.1	105.1
	21	市 債	1,305,863,000	887,557,000	848,455,000	153.9	104.6	6.5	4.6	4.5	81.0	65.0	70.3
	計		20,236,415,830	19,190,294,351	18,998,842,724	106.5	101.0	100.0	100.0	100.0	94.2	93.3	93.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 国民健康保険税	560,438,615	565,015,359	577,343,233	97.1	97.9	16.3	16.2	16.1	108.1	108.3	108.9
		2 使用料及び手数料	309,474	209,000	225,700	137.1	92.6	0.1	0.1	0.1	77.4	52.3	56.4
		3 国 庫 支 出 金	3,649,000	60,000	0	皆増	皆増	0.1	0.1	0.0	134.6	42.9	0.0
		4 県 支 出 金	2,474,866,718	2,415,730,749	2,534,701,220	97.6	95.3	71.9	69.1	70.7	96.8	92.4	98.6
		5 財 産 収 入	29,798	4,018	2,967	1,004.3	135.4	0.1	0.1	0.1	74.5	80.4	59.3
		6 繰 入 金	305,164,978	314,109,418	320,147,522	95.3	98.1	8.9	9.0	8.9	97.6	95.6	97.8
		7 繰 越 金	90,012,830	191,584,254	143,770,327	62.6	133.3	2.6	5.5	4.0	383.6	113.9	505.6
		8 諸 収 入	5,840,629	9,224,101	7,912,278	73.8	116.6	0.2	0.3	0.2	57.5	90.5	77.6
		計	3,440,312,042	3,495,936,899	3,584,103,247	96.0	97.5	100.0	100.0	100.0	100.4	96.0	103.3

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		収 入 済 額			趨 勢 比 率（4年度基準）		構 成 比			予算現額に対する割合		
			6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 保 険 料	397,114,600	347,562,200	331,854,200	119.7	104.7	71.3	71.3	70.3	102.3	101.4	100.5
		2 使用料及び手数料	57,200	53,100	52,700	108.5	100.8	0.1	0.1	0.1	112.2	104.1	103.3
		3 繰 入 金	147,924,241	131,112,885	129,322,690	114.4	101.4	26.6	26.9	27.4	96.0	98.5	101.8
		4 繰 越 金	10,511,442	8,545,142	10,000,116	105.1	85.5	1.9	1.8	2.1	146.0	164.3	142.8
		5 諸 収 入	1,465,400	132,900	775,526	189.0	17.1	0.3	0.1	0.2	53.5	10.0	48.0
		計	557,072,883	487,406,227	472,005,232	118.0	103.3	100.0	100.0	100.0	100.9	101.1	101.3
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	920,289,320	905,251,343	898,604,035	102.4	100.7	20.5	20.2	20.4	101.5	100.4	100.0
		2 使用料及び手数料	71,594	77,400	72,600	98.6	106.6	0.1	0.1	0.1	71.6	77.4	72.6
		3 国 庫 支 出 金	1,023,427,661	1,047,531,443	1,032,370,239	99.1	101.5	22.8	23.4	23.5	101.1	102.1	102.2
		4 支 払 基 金 交 付 金	1,105,480,872	1,084,216,000	1,066,321,000	103.7	101.7	24.6	24.2	24.2	98.3	96.7	97.2
		5 県 支 出 金	640,059,126	652,371,917	638,656,411	100.2	102.1	14.3	14.6	14.5	102.7	104.5	104.8
		6 財 産 収 入	80,625	9,385	9,356	861.7	100.3	0.1	0.1	0.1	67.2	46.9	46.8
		7 繰 入 金	638,190,000	637,233,113	628,424,513	101.6	101.4	14.2	14.2	14.3	94.5	94.9	95.9
		8 繰 越 金	146,137,217	140,892,638	128,823,308	113.4	109.4	3.3	3.1	2.9	115.6	100.2	100.5
		9 諸 収 入	11,463,942	8,820,419	8,476,514	135.2	104.1	0.3	0.2	0.2	96.6	78.0	73.8
		計	4,485,200,357	4,476,403,658	4,401,757,976	101.9	101.7	100.0	100.0	100.0	100.1	99.6	99.8
	宅 事 地 業 造 成	1 事 業 収 入	0	0	42,156,380	皆減	皆減	0.0	0.0	58.9	0.0	0.0	93.7
		2 繰 越 金	25,005,606	36,682,230	29,456,346	84.9	124.5	80.4	100.0	41.1	25,005.6	1,222.7	-
		3 繰 入 金	6,100,000	0	0	皆増	-	19.6	0.0	0.0	100.0	-	-
		計	31,105,606	36,682,230	71,612,726	43.4	51.2	100.0	100.0	100.0	37.4	42.7	159.1
	特別会計の計			8,513,690,888	8,496,429,014	8,529,479,181	99.8	99.6				99.6	97.6
合 計			28,750,106,718	27,686,723,365	27,528,321,905	104.4	100.6				95.7	94.6	95.6

第 5 表 市 税 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	環境性能割	計	構 成 率	予算現額 に対する 割 合		現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	1,926,600,000	1,937,375,177	1,912,064,514	9,999,685		1,922,064,199	39.6	99.8	902,249	4,288,846	10,119,883	14,408,729
2 固 定 資 産 税	2,259,200,000	2,327,492,450	2,265,819,591	12,833,576		2,278,653,167	46.9	100.9	1,840,738	18,644,509	28,354,036	46,998,545
3 軽 自 動 車 税	163,900,000	166,706,300	152,319,000	868,664	11,102,200	164,289,864	3.4	100.2	329,200	650,600	1,436,636	2,087,236
4 市 た ば こ 税	251,000,000	251,175,888	251,175,888	0		251,175,888	5.2	100.1	0	0	0	0
5 都 市 計 画 税	238,400,000	247,027,361	240,395,916	1,366,388		241,762,304	5.0	101.4	196,925	2,028,184	3,039,948	5,068,132
計	4,839,100,000	4,929,777,176	4,821,774,909	25,068,313	11,102,200	4,857,945,422	100.0	100.4	3,269,112	25,612,139	42,950,503	68,562,642

第 6 表 市 税 収 入 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の割合		調定額に対する 収入済額の割合		収入済額の 構成比率		収入済額の趨勢 比率(4年度基準)	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
1 市 民 税	1,926,600,000	1,991,400,000	1,937,375,177	1,980,883,836	1,922,064,199	1,959,967,159	99.8	98.4	99.2	98.9	39.6	40.3	95.8	97.7
2 固 定 資 産 税	2,259,200,000	2,234,200,000	2,327,492,450	2,301,962,268	2,278,653,167	2,256,603,346	100.9	101.0	97.9	98.0	46.9	46.3	105.1	104.0
3 軽 自 動 車 税	163,900,000	160,700,000	166,706,300	161,017,800	164,289,864	158,203,700	100.2	98.4	98.6	98.3	3.4	3.2	105.6	101.7
4 市 た ば こ 税	251,000,000	245,100,000	251,175,888	253,885,394	251,175,888	253,885,394	100.1	103.6	100.0	100.0	5.2	5.2	98.5	99.6
5 都 市 計 画 税	238,400,000	238,900,000	247,027,361	245,091,389	241,762,304	240,236,703	101.4	100.6	97.9	98.0	5.0	4.9	105.3	104.6
合 計	4,839,100,000	4,870,300,000	4,929,777,176	4,942,840,687	4,857,945,422	4,868,896,302	100.4	100.0	98.5	98.5	100.0	100.0	100.9	101.1

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費		192,607,000	0.9	185,426,169	0.9	96.3	0	0	0	0	0.0	0.0	7,180,831	0.5	3.7
	2 総 務 費		3,915,172,910	18.2	3,447,301,922	17.5	88.0	0	11,083,000	0	11,083,000	4.2	0.3	456,787,988	29.7	11.7
	3 民 生 費		7,044,554,000	32.8	6,554,555,379	33.3	93.0	0	35,374,397	0	35,374,397	13.5	0.5	454,624,224	29.5	6.5
	4 衛 生 費		1,765,228,000	8.2	1,643,280,535	8.3	93.1	0	4,640,000	0	4,640,000	1.8	0.3	117,307,465	7.6	6.6
	5 労 働 費		39,428,000	0.2	33,832,952	0.2	85.8	0	0	0	0	0.0	0.0	5,595,048	0.4	14.2
	6 農 林 水 産 業 費		458,195,000	2.1	412,228,303	2.1	90.0	0	22,722,000	0	22,722,000	8.7	5.0	23,244,697	1.5	5.1
	7 商 工 費		272,429,000	1.3	202,251,431	1.0	74.2	0	39,000	0	39,000	0.1	0.1	70,138,569	4.6	25.7
	8 土 木 費		2,398,998,000	11.2	2,086,495,560	10.6	87.0	0	145,684,000	0	145,684,000	55.5	6.1	166,818,440	10.8	7.0
	9 消 防 費		644,666,000	3.0	591,566,491	3.0	91.8	0	30,619,800	0	30,619,800	11.7	4.7	22,479,709	1.5	3.5
	10 教 育 費		3,037,702,000	14.1	2,818,997,221	14.3	92.8	0	12,266,000	0	12,266,000	4.7	0.4	206,438,779	13.4	6.8
	11 災 害 復 旧 費		15,866,000	0.1	13,103,700	0.1	82.6	0	0	0	0	0.0	0.0	2,762,300	0.2	17.4
	12 公 債 費		1,695,501,000	7.9	1,694,994,694	8.6	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	506,306	0.1	0.1
	13 諸 支 出 金		1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.1	100.0
	14 予 備 費		5,232,090	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	5,232,090	0.3	100.0
計			21,485,580,000	100.0	19,684,034,357	100.0	91.6	0	262,428,197	0	262,428,197	100.0	1.2	1,539,117,446	100.0	7.2
特 別 会 計	国民健康 保険事業	1 総 務 費	77,270,000	2.3	74,535,452	2.3	96.5	0	0	0	0	-	0.0	2,734,548	2.4	3.5
		2 保 険 給 付 費	2,510,604,000	73.3	2,418,512,615	73.0	96.3	0	0	0	0	-	0.0	92,091,385	81.2	3.7
		3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	755,682,000	22.1	755,679,550	22.8	99.9	0	0	0	0	-	0.0	2,450	0.1	0.1
		4 保 健 事 業 費	56,471,000	1.6	42,297,122	1.3	74.9	0	0	0	0	-	0.0	14,173,878	12.5	25.1
		5 基 金 積 立 金	40,000	0.1	30,000	0.1	75.0	0	0	0	0	-	0.0	10,000	0.1	25.0
		6 諸 支 出 金	23,675,000	0.7	20,587,636	0.6	87.0	0	0	0	0	-	0.0	3,087,364	2.7	13.0
		7 予 備 費	1,258,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	1,258,000	1.1	100.0
		計	3,425,000,000	100.0	3,311,642,375	100.0	96.7	0	0	0	0	-	0.0	113,357,625	100.0	3.3

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	14,276,000	2.6	12,361,196	2.3	86.6	0	0	0	0	-	0.0	1,914,804	58.4	13.4
		2 後期高齢者医療 広域連合納付金	536,527,000	97.1	536,460,845	97.7	99.9	0	0	0	0	-	0.0	66,155	2.0	0.1
		3 諸 支 出 金	600,000	0.1	196,400	0.1	32.7	0	0	0	0	-	0.0	403,600	12.3	67.3
		4 予 備 費	897,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	897,000	27.3	100.0
		計	552,300,000	100.0	549,018,441	100.0	99.4	0	0	0	0	-	0.0	3,281,559	100.0	0.6
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	96,365,000	2.2	85,846,504	2.0	89.1	0	0	0	0	-	0.0	10,518,496	7.7	10.9
		2 保 険 給 付 費	3,934,400,000	87.8	3,826,465,493	88.1	97.3	0	0	0	0	-	0.0	107,934,507	79.0	2.7
		3 地域支援事業費	285,105,000	6.4	269,713,357	6.2	94.6	0	0	0	0	-	0.0	15,391,643	11.3	5.4
		4 基 金 積 立 金	41,420,000	0.9	40,081,000	0.9	96.8	0	0	0	0	-	0.0	1,339,000	1.0	3.2
		5 諸 支 出 金	122,710,000	2.7	121,319,536	2.8	98.9	0	0	0	0	-	0.0	1,390,464	1.0	1.1
		計	4,480,000,000	100.0	4,343,425,890	100.0	97.0	0	0	0	0	-	0.0	136,574,110	100.0	3.0
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	6,100,000	6.8	5,611,428	37.5	92.0	0	0	0	0	-	0.0	488,572	0.7	8.0
		2 事 業 費	22,200,000	24.9	9,354,028	62.5	42.1	0	0	0	0	-	0.0	12,845,972	17.3	57.9
		3 諸 支 出 金	60,800,000	68.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	60,800,000	81.9	100.0
		4 予 備 費	100,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	100,000	0.1	100.0
		計	89,200,000	100.0	14,965,456	100.0	16.8	0	0	0	0	-	0.0	74,234,544	100.0	83.2
		特別会計の計	8,546,500,000		8,219,052,162		96.2	0	0	0	0		0.0	327,447,838		3.8
	合 計		30,032,080,000		27,903,086,519		92.9	0	262,428,197	0	262,428,197		0.9	1,866,565,284		6.2

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		支 出 済 額			趨勢比率(4年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
一 般 会 計	1	議 会 費	185,426,169	143,155,586	143,046,671	129.6	100.1	0.9	0.8	0.8	96.3	98.0	95.6
	2	総 務 費	3,447,301,922	2,464,128,329	2,747,275,684	125.5	89.7	17.5	13.3	15.1	88.0	86.5	94.7
	3	民 生 費	6,554,555,379	7,175,359,093	6,216,471,521	105.4	115.4	33.3	38.7	34.2	93.0	95.4	91.0
	4	衛 生 費	1,643,280,535	1,777,978,873	1,930,707,535	85.1	92.1	8.3	9.6	10.6	93.1	90.7	87.2
	5	労 働 費	33,832,952	30,233,430	27,845,154	121.5	108.6	0.2	0.2	0.2	85.8	88.1	97.0
	6	農 林 水 産 業 費	412,228,303	483,446,815	484,978,778	85.0	99.7	2.1	2.6	2.7	90.0	92.5	94.0
	7	商 工 費	202,251,431	186,553,446	652,239,787	31.0	28.6	1.0	1.0	3.6	74.2	82.5	82.1
	8	土 木 費	2,086,495,560	2,384,569,172	2,137,597,389	97.6	111.6	10.6	12.8	11.7	87.0	88.8	73.7
	9	消 防 費	591,566,491	631,031,156	629,664,505	93.9	100.2	3.0	3.4	3.5	91.8	96.8	94.0
	10	教 育 費	2,818,997,221	1,525,660,476	1,425,138,544	197.8	107.1	14.3	8.2	7.8	92.8	70.4	90.5
	11	災 害 復 旧 費	13,103,700	13,608,386	0	皆増	皆増	0.1	0.1	0.0	82.6	51.4	0.0
	12	公 債 費	1,694,994,694	1,746,617,679	1,804,284,220	93.9	96.8	8.6	9.4	9.9	99.9	98.6	99.8
	13	諸 支 出 金	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	14	予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計		19,684,034,357	18,562,342,441	18,199,249,788	108.2	102.0	100.0	100.0	100.0	91.6	90.2	89.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 総 務 費	74,535,452	80,370,897	76,124,637	97.9	105.6	2.3	2.4	2.2	96.5	96.0	94.3
		2 保 険 給 付 費	2,418,512,615	2,351,471,780	2,478,218,019	97.6	94.9	73.0	69.0	73.0	96.3	91.6	98.0
		3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	755,679,550	767,893,561	775,377,319	97.5	99.0	22.8	22.5	22.9	99.9	99.9	99.9
		4 保 健 事 業 費	42,297,122	42,203,079	37,874,331	111.7	111.4	1.3	1.2	1.1	74.9	76.3	69.0
		5 基 金 積 立 金	30,000	150,005,000	3,000	1,000.0	5,000,166.7	0.1	4.4	0.1	75.0	100.0	60.0
		6 諸 支 出 金	20,587,636	13,979,752	24,921,687	82.6	56.1	0.6	0.4	0.7	87.0	75.8	85.2
		7 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	3,311,642,375	3,405,924,069	3,392,518,993	97.6	100.4	100.0	100.0	100.0	96.7	93.5	97.8

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		支 出 済 額			趨勢比率(4年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	12,361,196	10,264,221	12,052,633	102.6	85.2	2.3	2.2	2.6	86.6	84.8	86.3
		2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	536,460,845	466,528,364	451,154,757	118.9	103.4	97.7	97.8	97.3	99.9	99.5	99.9
		3 諸 支 出 金	196,400	102,200	252,700	77.7	40.4	0.1	0.1	0.1	32.7	17.0	42.1
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	549,018,441	476,894,785	463,460,090	118.5	102.9	100.0	100.0	100.0	99.4	98.9	99.5
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	85,846,504	80,230,648	79,242,275	108.3	101.2	2.0	1.9	1.9	89.1	84.0	88.9
		2 保 険 給 付 費	3,826,465,493	3,853,721,185	3,782,065,412	101.2	101.9	88.1	89.0	88.8	97.3	96.7	97.0
		3 地 域 支 援 事 業 費	269,713,357	266,157,705	264,560,323	101.9	100.6	6.2	6.1	6.2	94.6	93.5	92.0
		4 基 金 積 立 金	40,081,000	21,310,000	60,610,000	66.1	35.2	0.9	0.5	1.4	96.8	99.7	99.9
		5 諸 支 出 金	121,319,536	108,846,903	74,387,328	163.1	146.3	2.8	2.5	1.7	98.9	99.0	99.0
		計	4,343,425,890	4,330,266,441	4,260,865,338	101.9	101.6	100.0	100.0	100.0	97.0	96.3	96.6
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	5,611,428	4,975,331	5,410,083	103.7	92.0	37.5	42.6	15.5	92.0	82.9	95.1
		2 事 業 費	9,354,028	6,701,293	6,220,413	150.4	107.7	62.5	57.4	17.8	42.1	36.0	39.1
		3 諸 支 出 金	0	0	23,300,000	皆減	皆減	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	100.0
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	14,965,456	11,676,624	34,930,496	42.8	33.4	100.0	100.0	100.0	16.8	13.6	77.6
	特別会計の計		8,219,052,162	8,224,761,919	8,151,774,917	100.8	100.9				96.2	94.5	97.2
	合 計		27,903,086,519	26,787,104,360	26,351,024,705	105.9	101.7				92.9	91.5	91.5

第9表 各会計節別歳出集計表(1)

(単位:円・%)

会計 計名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			6年度	5年度			6年度	5年度
一 般 会 計	1	報 酬	561,702,405	530,457,623	31,244,782	5.9	2.9	2.9
	2	給 料	1,156,640,414	1,147,608,212	9,032,202	0.8	5.9	6.2
	3	職 員 手 当 等	1,052,940,855	972,929,212	80,011,643	8.2	5.3	5.2
	4	共 済 費	465,173,153	460,978,179	4,194,974	0.9	2.4	2.5
	7	報 償 費	193,108,240	37,570,706	155,537,534	414.0	1.0	0.2
	8	旅 費	29,668,074	24,998,726	4,669,348	18.7	0.2	0.1
	9	交 際 費	1,399,936	1,243,093	156,843	12.6	0.1	0.1
	10	需 用 費	816,983,050	750,284,233	66,698,817	8.9	4.2	4.0
	11	役 務 費	222,046,922	120,787,936	101,258,986	83.8	1.1	0.7
	12	委 託 料	3,005,340,729	2,956,035,952	49,304,777	1.7	15.3	15.9
	13	使用料及び賃借料	193,237,528	233,541,843	△ 40,304,315	△ 17.3	1.0	1.3
	14	工 事 請 負 費	1,701,316,805	1,021,031,675	680,285,130	66.6	8.6	5.5
	15	原 材 料 費	1,737,331	1,595,291	142,040	8.9	0.1	0.1
	16	公有財産購入費	0	4,697,974	△ 4,697,974	皆減	0.0	0.1
	17	備 品 購 入 費	91,148,018	119,256,191	△ 28,108,173	△ 23.6	0.5	0.6
	18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,749,718,681	3,289,018,505	△ 539,299,824	△ 16.4	14.0	17.7
	19	扶 助 費	2,473,007,047	2,202,746,554	270,260,493	12.3	12.6	11.9
	20	貸 付 金	29,800,000	34,700,000	△ 4,900,000	△ 14.1	0.2	0.2
	21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	3,317,613	5,829,919	△ 2,512,306	△ 43.1	0.1	0.1
	22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,885,020,437	1,931,879,801	△ 46,859,364	△ 2.4	9.6	10.4
	23	投資及び出資金	0	0	0	-	0.0	0.0
	24	積 立 金	761,496,000	443,037,000	318,459,000	71.9	3.9	2.4
	25	寄 附 金	100,000	0	100,000	皆増	0.1	0.0
	26	公 課 費	1,751,900	1,874,400	△ 122,500	△ 6.5	0.1	0.1
	27	繰 出 金	2,287,379,219	2,270,239,416	17,139,803	0.8	11.6	12.2
		計	19,684,034,357	18,562,342,441	1,121,691,916	6.0	100.0	100.0

(単位:円・%)

会計 計名		区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
				6年度	5年度			6年度	5年度
		特 別 会 計	国民健康 保険事業	1	報 酬	18,069,499	16,934,613	1,134,886	6.7
2	給 料			22,868,191	26,863,644	△ 3,995,453	△ 14.9	0.7	0.8
3	職 員 手 当 等			13,781,737	15,515,233	△ 1,733,496	△ 11.2	0.4	0.5
4	共 済 費			10,464,520	11,389,042	△ 924,522	△ 8.1	0.3	0.3
7	報 償 費			532,800	328,375	204,425	62.3	0.1	0.1
8	旅 費			282,725	310,135	△ 27,410	△ 8.8	0.1	0.1
10	需 用 費			2,606,098	2,431,064	175,034	7.2	0.1	0.1
11	役 務 費			5,907,547	4,319,812	1,587,735	36.8	0.2	0.1
12	委 託 料			46,259,655	44,536,742	1,722,913	3.9	1.4	1.3
13	使 用 料 及 び 賃 借 補 助 金			55,150	37,904	17,246	45.5	0.1	0.1
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金			3,170,196,817	3,119,272,753	50,924,064	1.6	95.7	91.6
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金			0	0	0	-	0.0	0.0
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			20,587,636	13,979,752	6,607,884	47.3	0.6	0.4
24	積 立 金			30,000	150,005,000	△ 149,975,000	△ 100.0	0.1	4.4
計				3,311,642,375	3,405,924,069	△ 94,281,694	△ 2.8	100.0	100.0
後期高 齢者医療	2		給 料	3,013,525	3,398,700	△ 385,175	△ 11.3	0.5	0.7
	3		職 員 手 当 等	1,831,446	1,760,293	71,153	4.0	0.3	0.4
	4		共 済 費	972,562	1,032,899	△ 60,337	△ 5.8	0.2	0.2
	8		旅 費	0	0	0	-	0.0	0.0
	10		需 用 費	1,128,562	1,101,056	27,506	2.5	0.2	0.2
	11		役 務 費	4,126,000	1,969,000	2,157,000	109.5	0.8	0.4
	12		委 託 料	511,771	355,493	156,278	44.0	0.1	0.1
	13		使 用 料 及 び 賃 借 補 助 金	187,330	56,780	130,550	229.9	0.1	0.1
	18		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	537,050,845	467,118,364	69,932,481	15.0	97.8	97.9
	22		償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	196,400	102,200	94,200	92.2	0.1	0.1
	計		549,018,441	476,894,785	72,123,656	15.1	100.0	100.0	

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (2)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			6年度	5年度			6年度	5年度
特 別 会 計	介護 保 険 事 業	1 報 酬	31,334,081	32,517,408	△ 1,183,327	△ 3.6	0.7	0.8
		2 給 料	21,102,645	17,659,605	3,443,040	19.5	0.5	0.4
		3 職員手当等	16,660,246	12,981,206	3,679,040	28.3	0.4	0.3
		4 共 済 費	11,886,685	10,564,302	1,322,383	12.5	0.3	0.2
		7 報 償 費	659,800	715,200	△ 55,400	△ 7.7	0.1	0.1
		8 旅 費	674,175	721,895	△ 47,720	△ 6.6	0.1	0.1
		10 需 用 費	4,070,626	4,403,328	△ 332,702	△ 7.6	0.1	0.1
		11 役 務 費	14,801,652	14,782,209	19,443	0.1	0.3	0.3
		12 委 託 料	92,897,926	95,376,236	△ 2,478,310	△ 2.6	2.1	2.2
		13 使用料及び賃借料	2,954,465	4,924,561	△ 1,970,096	△ 40.0	0.1	0.1
		17 備品購入費	0	914,100	△ 914,100	皆減	0.0	0.1
		18 負担金補助及び交付金	3,984,978,053	4,004,485,888	△ 19,507,835	△ 0.5	91.7	92.5
		22 償還金利息及び割引料	121,319,536	108,846,903	12,472,633	11.5	2.8	2.5
		24 積 立 金	40,081,000	21,310,000	18,771,000	88.1	0.9	0.5
		26 公 課 費	5,000	63,600	△ 58,600	△ 92.1	0.1	0.1
		計	4,343,425,890	4,330,266,441	13,159,449	0.3	100.0	100.0

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			6年度	5年度			6年度	5年度
特 別 会 計	宅 地 造 成 事 業	2 給 料	2,811,600	2,507,700	303,900	12.1	18.8	21.5
		3 職員手当等	1,935,486	1,712,445	223,041	13.0	12.9	14.7
		4 共 済 費	864,342	755,186	109,156	14.5	5.8	6.5
		7 報 償 費	0	19,800	△ 19,800	皆減	0.0	0.2
		8 旅 費	0	2,000	△ 2,000	皆減	0.0	0.1
		10 需 用 費	390,548	482,902	△ 92,354	△ 19.1	2.6	4.1
		11 役 務 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		12 委 託 料	8,236,480	2,469,591	5,766,889	233.5	55.0	21.1
		14 工事請負費	0	0	0	-	0.0	0.0
		18 負担金補助及び交付金	727,000	3,727,000	△ 3,000,000	△ 80.5	4.9	31.9
		27 繰 出 金	0	0	0	-	0.0	0.0
		計	14,965,456	11,676,624	3,288,832	28.2	100.0	100.0
		計	8,219,052,162	8,224,761,919	△ 5,709,757	△ 0.1		
		合 計	27,903,086,519	26,787,104,360	1,115,982,159	4.2		

第 10 表 市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分	5年度末 現在高	6年度 借入額	6年度元利償還額			6年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	1,952,891	98,200	289,415	8,806	298,221	1,761,676
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	80,000	36,100	2,662	189	2,851	113,438
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	42,456	9,600	2,200	155	2,355	49,856
災 害 復 旧 事 業 債	33,366	7,400	5,241	65	5,306	35,525
(1) 単独災害復旧事業債	17,250	4,600	1,638	63	1,701	20,212
(2) 補助災害復旧事業債	16,116	2,800	3,603	2	3,605	15,313
(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	850		425	1	426	425
(1) 補助・直轄事業	0		0	0	0	0
(2) 継ぎ足し単独事業	0		0	0	0	0
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	850		425	1	426	425
全 国 防 災 事 業 債	24,855		14,455	27	14,482	10,400
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	5,078,501	810,700	363,997	19,937	383,934	5,525,204
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,036,807	807,100	221,940	13,457	235,397	2,621,967
(2) 社会福祉施設整備事業債	34,370	0	1,635	221	1,856	32,735
(3) 一般廃棄物処理事業債	2,819,392	3,600	123,431	5,889	129,320	2,699,561
(4) 一般補助施設整備等事業債	187,932	0	16,991	370	17,361	170,941
一 般 単 独 事 業 債	1,175,121	227,600	171,506	4,244	175,750	1,231,215
行 政 改 革 推 進 債	257,400	0	46,800	468	47,268	210,600
退 職 手 当 債	57,712	0	16,486	75	16,561	41,226
地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	2,500		500	0	500	2,000
財 源 対 策 債	1,107,998	75,600	93,509	3,929	97,438	1,090,089
減 収 補 て ん 債	36,000	0	2,107	21	2,128	33,893
減 税 補 て ん 債	14,410		7,474	10	7,484	6,936
臨 時 財 政 対 策 債	5,498,386	40,663	585,403	8,780	594,183	4,953,646
県 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
そ の 他	3,834,584	0	30,688	15,361	46,049	3,803,896
合 計	19,197,030	1,305,863	1,632,868	62,068	1,694,936	18,870,025

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。ただし、5年度末現在高は、地方財政状況調査資料における調整額を反映させてある。

特別会計は該当なし